

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月26日
【事業年度】	第87期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 峰
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番25号 (2026年4月1日から本店所在地 神奈川県厚木市上依知3019番地が上記の ように移転しております。)
【電話番号】	03-5843-0808（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部長 米山 憲明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番25号
【電話番号】	03-5843-0808（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部長 米山 憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	13,238,774	14,608,740	17,351,140	17,736,188	30,144,583
経常利益 (千円)	363,954	706,481	708,006	33,679	167,257
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	432,223	493,742	488,538	44,549	2,756,797
包括利益 (千円)	425,907	456,108	805,012	212,145	3,628,202
純資産額 (千円)	4,833,481	5,270,416	6,044,964	7,070,577	16,256,001
総資産額 (千円)	11,181,342	14,000,785	15,481,342	16,254,642	32,888,024
1株当たり純資産額 (円)	315.07	343.74	394.21	398.61	455.86
1株当たり当期純利益 (円)	28.37	32.41	32.07	2.89	108.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	2.86	92.14
自己資本比率 (%)	42.9	37.4	38.8	42.4	40.6
自己資本利益率 (%)	9.4	9.8	8.7	0.7	27.3
株価収益率 (倍)	4.63	4.84	8.49	128.80	6.08
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,993,221	876,395	2,052,561	761,365	3,665,718
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	887,817	2,584,208	2,554,160	1,083,356	4,857,578
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	80,919	863,591	793,851	129,602	3,822,896
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,282,817	1,349,320	1,670,220	1,496,485	4,241,302
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	197 [44]	193 [46]	190 [58]	189 [64]	337 [224]

(注) 1. 第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第83期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	12,286,007	13,469,159	15,060,057	15,402,379	16,016,330
経常利益又は経常損失 (千円)	290,488	715,317	327,302	134,734	632,342
当期純利益 (千円)	393,783	513,775	190,217	143,459	2,541,767
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,658,483	4,749,018
発行済株式総数 (株)	1,538,500	1,538,500	1,538,500	1,744,400	29,385,000
純資産額 (千円)	4,643,164	5,153,646	5,359,866	6,296,603	11,999,456
総資産額 (千円)	10,726,276	13,194,655	14,266,216	14,752,628	23,038,688
1株当たり純資産額 (円)	304.80	338.33	351.87	356.42	409.73
1株当たり配当額 (円)	10.00	20.00	30.00	30.00	33.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.84	33.72	12.48	9.31	99.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	9.24	84.96
自己資本比率 (%)	43.3	39.1	37.6	41.8	52.0
自己資本利益率 (%)	8.8	10.5	3.6	2.3	20.9
株価収益率 (倍)	5.09	4.65	21.80	40.00	6.60
配当性向 (%)	3.9	5.9	24.0	32.2	33.1
従業員数 (人)	185	182	171	169	160
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[46]	[58]	[64]	[66]
株主総利回り (%)	112.9	136.2	237.0	325.0	595.4
(比較指標：東証スタンダード市場株価指数) (%)	(98.5)	(9.6)	(12.0)	(12.2)	(15.7)
最高株価 (円)	1,705	3,320	3,890	392 (3,925)	1,380
最低株価 (円)	1,114	1,000	1,194	140 (1,400)	356

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2. 第83期から第85期までの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主総利回りの比較指標は、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、第84期より「東証第二部株価指数 (配当込み)」から「東証スタンダード市場株価指数」に変更いたしました。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものです。なお、第86期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
5. 当社は、2025年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っています。第83期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。なお、発行済株式総数、1株当たり配当額、配当性向につきましては、当該株式分割前の内容を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1947年5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
1951年9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
1953年1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
1959年12月	樹脂成形品生産開始
1962年1月	東京都荒川区に本店を移転
1964年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
1969年2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
1969年6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
1972年9月	神奈川県厚木市に本店を移転
1974年4月	(株)イクヨに商号変更
1977年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
1979年12月	イクヨワークス(株)設立
1981年9月	(株)イクヨトレーディング設立
1984年4月	(株)アイケイモールド設立
1987年7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
1987年7月	東京都渋谷区に本店を移転
1988年6月	京都市下京区に京都営業所を設置
1989年7月	広島市中区に広島営業所を設置
1989年8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
1993年5月	山口県光市に山口光工場を設置
1995年8月	日本証券業協会に店頭登録
1996年8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
1996年8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
1997年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
1997年7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
1998年9月	京都営業所を廃止
1999年9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
2000年1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
2001年4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
2002年3月	イクヨウッド工場を閉鎖
2007年8月	神奈川県厚木市に本店を移転
2008年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
2008年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
2009年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併
2011年3月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却
2011年5月	山口光工場を閉鎖
2012年4月	(株)アイケイモールドを吸収合併
2013年4月	PT. IKUYO INDONESIA設立
2021年7月	IKUYO VIETNAM CO., LTD設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場に移行
2024年8月	(株)イクヨトレーディング設立
2025年4月	Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.(現 Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltd)の51%の株式を取得し連結子会社化
2025年5月	(株)タマダイの全株式を取得し連結子会社化
2025年11月	イクヨオートモーティブ(株)設立
2026年4月	会社分割(吸収分割)により自動車部品事業等をイクヨオートモーティブ株式会社へ承継し、持株会社体制へ移行

### 3【事業の内容】

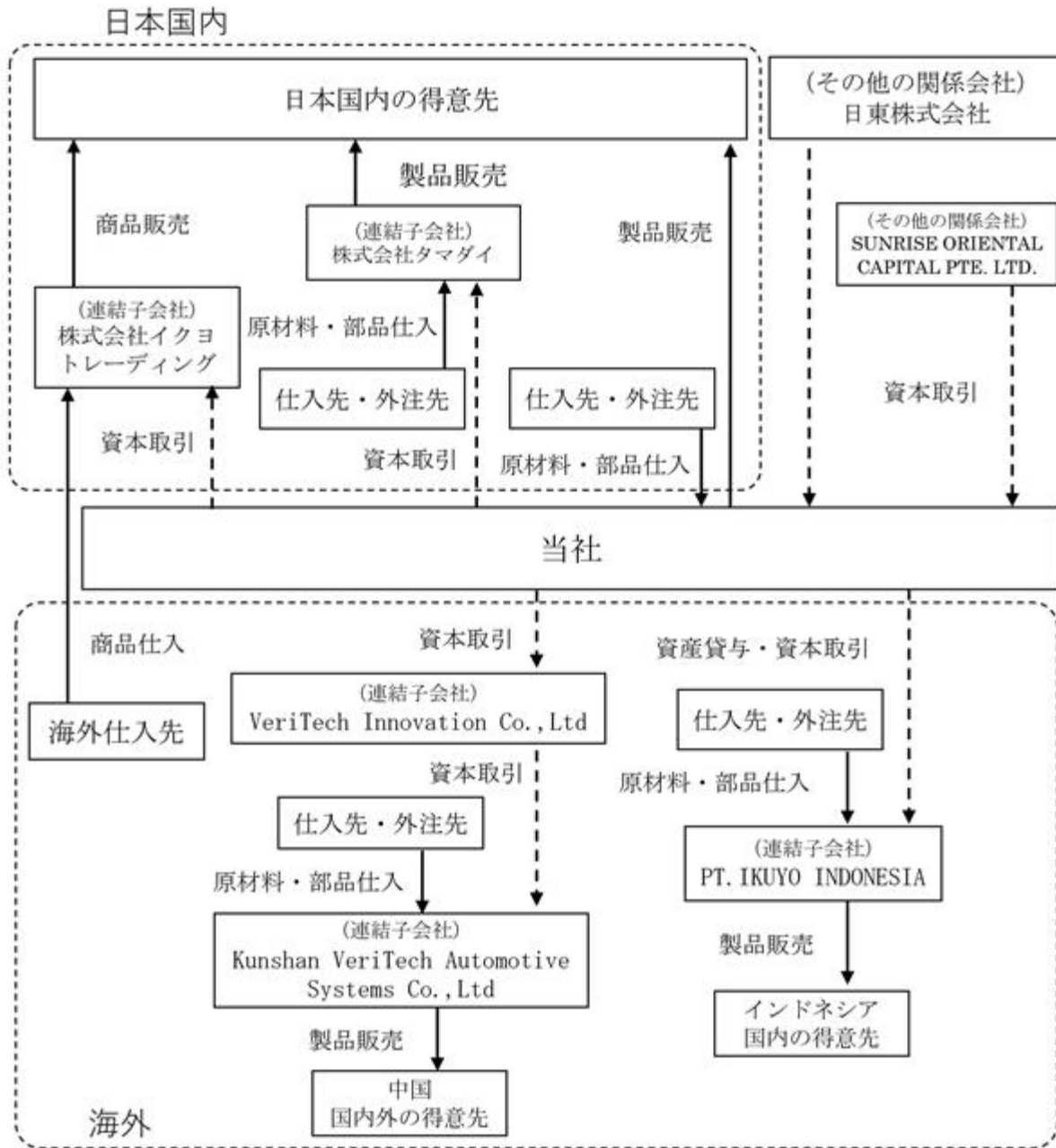
当社グループは、当社、連結子会社5社（Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltd、PT.IKUYO INDONESIA、他3社）及び非連結子会社11社（IKUYO VIETNAM CO., LTD、他10社）で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。なお、IKUYO VIETNAM CO.,LTD、他10社については、業績に与える影響は乏しく、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため非連結子会社としております。

また、当社は、2026年4月1日付で子会社のイクヨオートモーティブ株式会社との吸収分割により、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社は「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項」に規定される特定上場会社等に該当することになります。これにより、今後インサイダー取引規制における「重要事実」の軽微基準の判定については、連結ベースの数値に基づいて行われることとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

所在地	事業の内容	主要製品
日本	自動車部品事業	自動車内装・外装 装備品、EV重機、建設機械
インドネシア		自動車外装 装備品
ベトナム		自動車その他
中国		自動車内燃機関
		ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム、建設機械、ダイカスト品の製造・加工・販売及び輸出入等
		ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ等
		試作品、自動車機能部品等
		燃料パイプ、ガソリン微粒子フィルター（OPF）、ターボ充電システム等

[事業系統図] 当社の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 2026年3月31日現在の事業系統図を記載しております。なお、当社は、2026年4月1日付で子会社のイクヨオートモーティブ株式会社との吸収分割により、純粋持株会社体制へ移行しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有[被 所有]割 合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証 額 (百万 円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltd (注)2、3、4	中華人民 共和国江 蘇省	百万 人民幣元 57	自動車部 品事業	51.00 [51.00]	1	-	-	なし	なし	なし
PT. IKUYO INDONESIA (注)3、5	インドネ シア共和 国バンテ ン州	百万イン ドネシア ルピア 243,000	自動車部 品事業	99.99	-	2	-	なし	工場用 資産の 貸与	なし
株式会社タマダイ	神奈川県 足柄上郡 開成町	496	自動車部 品事業	100.00	-	1	97	なし	なし	なし
株式会社イクヨト レーディング	神奈川県 厚木市	12	E V重機 等輸出入 販売業	100.00	1	-	-	なし	なし	なし
VeriTech Innovation Co.,Ltd	中華人民 共和国香 港	百万 人民幣元 99	投資事業	51.00	1	-	-	なし	なし	なし
(非連結子会社) IKUYO VIETNAM CO.,LTD	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミ ン市	百万ドン 2,265	自動車部 品事業	100.00	-	-	-	なし	なし	なし
その他10社										
(その他の関係会 社) 日東株式会社	東京都世 田 谷 区	45	有価証券 の保有	(42.77)	1	-	-	なし	なし	なし

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合の[内書]は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltdについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。

主な損益情報等 Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Lt

(1) 売上高	10,047,219千円
(2) 経常利益	1,170,140千円
(3) 当期純利益	1,037,312千円
(4) 純資産額	3,029,995千円
(5) 総資産額	6,926,159千円

5. PT. IKUYO INDONESIAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。

主な損益情報等 PT. IKUYO INDONESIA

(1) 売上高	3,258,004千円
(2) 経常利益	362,366千円
(3) 当期純利益	298,427千円
(4) 純資産額	3,075,378千円
(5) 総資産額	3,804,532千円

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、1947年の創業以来、軽量化技術や樹脂加工技術を強みとして自動車部品の製造・販売事業を展開してまいりました。社是である「和して合理主義に徹し、社業の発展を通じ、社会に貢献する」に基づき、ステークホルダーの皆様との信頼関係を礎に持続的な企業価値の向上を目指しております。

基本的な経営方針として、既存事業の安定・深化と新規領域への挑戦を両立させる「両輪経営」を掲げております。経営判断においては常に複数の選択肢を保持することでリスク管理を徹底し、変化に柔軟かつ迅速に対応してまいります。

2026年4月1日には、持株会社体制のもと、自動車部品事業の中核会社として「イクヨオートモーティブ株式会社」が発足いたしました。今後は同社を中心に製造技術や現場力を研ぎ澄ませ、グループ全体の効率的な組織運営を追求してまいります。

さらに、中長期的な成長に向けて「M&A」を重要な経営手段と位置付けております。対象企業の技術・人材・顧客基盤や組織風土を尊重した「友好的かつ相互尊重に基づく統合（PMI）」を大原則とし、ESG・地域共生型経営を推進してまいります。

#### (2) 経営戦略等

##### 中長期的な経営戦略（MVVの制定）

環境変化に能動的に適応し、中長期的な指針を共有するため、2026年3月に新たな経営指針「Mission・Vision・Value（MVV）」を制定いたしました。これを中期経営計画の基本思想とし、戦略実行の羅針盤としてまいります。

Mission（使命）：確かな品質と技術力を磨き、社員の成長と挑戦を支え、社会に必要なとされる価値を創造し続けます。

Vision（目指す姿）：変化に適応し、モビリティを起点に技術と価値を進化させ、次世代産業を支えるグローバル企業となります。

Value（行動指針）：「信頼を守り抜く」、「変革を生み出す」、「やり抜く組織」を共有し、実行力のある企業体質を築いてまいります。

##### 成長戦略の主要な柱

持続的な成長に向け、以下の3つの施策を推進してまいります。

##### 1. 主力事業（自動車部品事業）の競争力強化

サプライチェーン最適化：国内拠点（厚木、名古屋、岡山）と海外生産拠点（インドネシア、中国）を最大限活用し、安定供給とコスト競争力を強化してまいります。

技術革新への対応：CASE領域に対応した次世代自動車部品の研究開発を加速し、新素材・新技術を導入してまいります。

顧客基盤の拡大：多岐にわたるグローバル顧客との関係を強化し、新たな海外市場へ進出してまいります。

##### 2. 新規事業の積極的な開発（事業の多角化）

暗号資産・ステーブルコイン関連：国際的なB2B取引の決済多様化を目指し、ステーブルコイン決済プラットフォームの構築を進めております。また、暗号資産の運用・マイニング事業を推進してまいります。

環境貢献型事業：工場への太陽光発電等の導入による省エネ化を進めるほか、グリーンエネルギーの余剰電力を利用した国内マイニング事業を展開してまいります。

ロボット・水素事業：先端技術と融合したロボット事業（RaaS・ソリューション提案型）や、水素自転車をはじめとする水素ビジネスを加速させてまいります。

##### 3. 各種アライアンスおよびM&Aの推進

オープンイノベーション：大学やスタートアップ等との連携による新技術の共同開発、およびB2B決済プラットフォームの共同開発を推進してまいります。

戦略的M&Aの活用：自動車部品領域に留まらず、EV・脱炭素・DX・ヘルスケア等の新規領域、国内外（アジア・欧米圏）の中堅・中小企業を対象に、事業拡大と技術獲得のためのM&Aを重要な成長エンジンとして展開してまいります。

### (3) 経営環境

当社グループの属する自動車業界においては、自動車メーカー各社において、CASE（コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化）、AIによる次世代自動車の普及などに向け進んでおり、自動車業界は全体として大きな変革期を迎えています。

このような経営環境のなか、当社グループは持続的な事業規模拡大のため、あらゆる課題に迅速に対応した事業活動を展開してまいります。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的なインフレに伴うコスト高の長期化や地政学的リスクによるサプライチェーンの脆弱性が顕在化する中、かつてない不透明性に直面しております。

自動車業界においても、国内のEVへの構造転換が加速しております。特に、軽自動車を中心としたEVの普及に加え、高度な自動運転技術の実装を見据えた車両知能化、およびソフトウェアが車両価値を規定するSDV（Software Defined Vehicle）化が急速に進展しています。これにより、自動車は「移動手段」から「AIとセンサーが高度に融合した動くITデバイス」へと変貌を遂げる「100年に一度」の激動期にあります。

このような激動の時代において、当社グループは経営理念（MVV）を羅針盤とし、長年培った確かな品質と技術力という「信頼」を守り抜きながら、自ら「変革」を生み出すことで、次世代産業を支えるグローバル企業を目指してまいります。

現在、当社グループは主力事業である自動車部品事業の競争力強化に加え、Web3（暗号資産・決済プラットフォーム）、ロボティクス、水素エネルギーといった、持続可能な社会に貢献する新たな成長領域への挑戦を本格化させております。特に、2026年4月1日を効力発生日とする持株会社体制への移行を機に、グループ経営機能と事業執行機能を分離し、経営戦略の高度化を図ります。さらに、事業会社となるイクヨオートモーティブ株式会社の米国資本市場における上場準備を開始し、グローバルな資金調達と高度人財の確保を通じて、成長を加速させてまいります。

これら複合的な課題に対し、社員一人ひとりの成長を支える「やり抜く組織」の実行力を結集し、以下の項目に機動的かつ戦略的に取り組んでまいります。

#### 品質管理の徹底

当社グループは、開発・設計段階から製造・出荷に至るまで、全工程での厳格な品質管理体制を構築・運用しており、継続的な改善活動や標準化の推進、品質教育の徹底を通じて、品質向上に取り組んでおります。全従業員が品質に対する意識をさらに高めることで、不具合ゼロ・クレームゼロを目指してまいります。

#### 顧客満足度の強化

当社グループは、顧客の声に迅速かつ確に対応する体制の整備、品質・納期・コストの面での一層の競争力強化、ならびに技術的提案力の向上を通じて、顧客からの信頼と満足度の向上に努めてまいります。また、グローバル市場においても、各地域・各顧客の特性に応じた最適なソリューションを提供することにより、長期的かつ安定的な取引関係の構築を推進してまいります。

#### 次世代モビリティへの対応と技術革新の加速

当社グループの基幹事業である自動車部品事業において、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）領域の進化に伴うニーズの変化を的確に捉えることが最重要課題です。長年培った設計・製造技術を基に、「軽量化」「高効率化」「高機能化」を実現する新素材・新技術の導入を加速させます。また、東アジア・欧米を含むグローバルな顧客基盤の拡大に合わせ、各地域のニーズに即したR&D体制の強化と、オープンイノベーションによる外部知見の取り込みを推進し、競争優位性を確立いたします。

#### グローバル・サプライチェーンの高度化と収益構造の強靭化

地産地消体制を基盤とし、拠点間のシナジー最大化による収益性向上を図ります。具体的には、高い収益力を誇る中国子会社の先進的な生産技術を日本を含む各拠点へ水平展開し、グループ全体の生産効率を抜本的に強化します。また、中国子会社製品の日本市場における展開・販売を検討し、拠点の強みを相互活用する「双方向のグローバル戦略」により、強靭な収益構造を構築してまいります。

#### 既存事業と新規事業を支える人財の育成

急激な事業構造の変化に対応するため、従来の技術継承に加え、「変革を生み出す」人財の育成を急務と認識しております。自動車部品の専門性に加え、デジタル技術（DX）や環境技術に精通した人財の確保・育成を推進します。社員一人ひとりが挑戦し続けられる人事制度の整備と、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により、グローバルで成果を出し続ける「やり抜く組織」を構築いたします。

#### 新規事業（Web3・ロボティクス・環境）の早期収益化

持続的な企業価値向上のため、主力事業以外の新たな収益柱を早期に確立いたします。

- ・決済プラットフォーム：ステーブルコインを活用したB2B決済プラットフォームの構築と、余剰電力を活用したマイニング事業の展開。
- ・ロボティクス：RaaS（サービス提供型）モデルによる社会課題解決型ビジネスの展開。
- ・水素事業：水素自転車を起点とした、脱炭素社会に貢献する水素活用のビジネス化。

これら先端分野において、戦略的アライアンスやM&Aを積極的に活用し、スピード感を持って事業化を推進いたします。

#### サステナビリティ経営の実践とグリーンエネルギーの活用

岡山・名古屋工場を中心とした太陽光発電の導入等、再生可能エネルギーの自家消費率を向上させます。また、グリーンエネルギーの余剰分をマイニング事業へ充当する「循環型ビジネスモデル」を確立し、環境負荷低減と収益確保の両立を図ります。脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応を、リスクではなく新たな事業機会と捉え、サステナブルな企業体質への転換を急ぎます。

#### 戦略的アライアンスとM&A実行力の強化

自社単独の経営資源に依存せず、大学・スタートアップ・異業種企業とのオープンイノベーションを常態化させます。特に自動運転技術、決済プラットフォーム及びロボティクス等の新領域において、法規制対応やシステム開発を共に行うパートナーシップを迅速に構築する体制を整えます。また、投資先とのシナジーを最大化させるためのPMI（買収後の統合プロセス）能力を高め、グループ全体の機動力を向上させます。

#### 持株会社体制への移行とグループガバナンスの最適化

持株会社体制への移行に伴い、グループ経営機能と事業執行機能を分離し、経営戦略の高度化を図ります。持株会社が資本政策や資源配分に集中する一方で、事業子会社が自律的かつ機動的に事業を遂行できる体制を整備します。また、グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理体制を再構築し、企業価値最大化に向けた高度なガバナンスを実践いたします。

#### 米国上場に向けたグローバル基準の経営基盤構築

イクヨオートモーティブ株式会社の米国上場を実現するため、グローバルな会計基準への対応、内部統制の強化、および適時開示体制の整備を急務として取り組みます。米国投資家からの高い関心を集めるEV・自動運転分野における事業成長を可視化し、適切な企業価値評価を獲得します。あわせて、米国上場企業に相応しい高度な専門性を持つ人財を積極的に採用・育成し、組織基盤の抜本的な強化を図ります。

#### 新工場への移転と生産体制の刷新

当社グループは、経営基盤の抜本的な強化に向け、2028年9月の移転完了を目指した新工場の設置を最優先課題として取り組んでおります。当初予定の用地取得状況を踏まえ、現在は顧客近接エリアでの最適な代替地の選定を迅速に進めてまいります。本移転を機に、大型射出成形機の電動化や塗装ラインの自動化といった最新鋭設備の導入を推進し、生産効率の向上とカーボンニュートラルへの対応を両立した筋肉質な生産基盤を構築いたします。移転期間中においても、グループ全体での生産補完体制を整え、製品の安定供給とリスク管理を徹底することで、着実な計画遂行と中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティ全般に関する考え方及び取組は下記のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべき」という信念のもと、「ステークホルダーの皆様や社会全体との共存共栄を図り、持続可能な社会の実現に積極的に取り組む」というサステナビリティ方針を定めております。

#### (重点項目)

1. 事業活動や社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりに努めてまいります。
2. 安全で高品質な製品の提供に努め、法令遵守を徹底し、誠実な企業活動を実践いたします。
3. 業務の効率化やシステム化、環境負荷の低減に取り組み循環型の企業活動に努めてまいります。
4. 働きがいと成長を感じられる職場環境を実現するため、一人ひとりがチャレンジでき能力を發揮できる風土づくりに努めてまいります。
5. 適切な対話と情報開示を通じて、公正で透明性の高い経営を推進し、社会の構成員としての責任を全うします。

今後、サステナビリティに関する基本方針に基づき、様々な課題に適切に対応していくための体制整備に努めてまいります。

### (2) 戦略

当社グループにおける「人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備」の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等(1) 人材戦略に関する基本方針等」に記載のとおりであります。

### (3) リスク管理

当社グループはガバナンス及びリスク管理を通して識別された重要なサステナビリティ項目は以下のとおりです。

#### 地球環境問題を重視した経営

- ・イノベーションによる企業体質の強化
- ・持続的成長に向けた既存事業の発展と新事業の創出

#### 美しい環境の持続

- ・地球環境に配慮した活動
- ・廃棄物削減と資源循環の推進

#### 顧客に対する責任

- ・お客様第一の追求（BCP、品質、コスト、顧客満足度の向上）
- ・お客様とのパートナーシップによる環境と社会への配慮
- ・サプライチェーンにおける社会からの信頼確立

#### コーポレートガバナンスの充実

- ・コンプライアンス
- ・働き方改革の推進
- ・労働安全衛生の向上
- ・人材の確保と成長を支える環境整備
- ・経営の透明性

### (4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。なお、当社グループの人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標は定めておりません。今後更なる人材育成及び社内環境の整備に努めてまいります。

指 標	目 標	実 績 (当連結会計年度)
エネルギー消費効率の低減	2030年までに2018年度比30%以上の削減	11.0%

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 国内外の経済情勢及び社会情勢の影響について

当社グループは、主に国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社グループの関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがいまして、当社グループの取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、戦争・内乱・テロ等の非常事態、感染症の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社グループの生産活動に支障を来し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。当社グループの主要な販売先は、三菱自動車工業株式会社であります。同社は、当社グループの売上実績に対する依存度が約2割となっております。その他の完成車メーカーなど、製品の納入先を多様化するよう努めてまいりますが、同社への依存度が高いことから同社との取引が大幅に減少することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の原価変動の影響について

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対して、販売価格については、製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害、感染症、事故等の影響について

当社グループは、事業を展開する国または地域において、製造拠点等の設備を有しております。当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害、感染症の大流行、火災等の事故が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、これらの適切な人材が十分に確保・育成ができない場合、長期的な視点から、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業を取り巻く環境の変化について

当社グループは、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起こった場合は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法規制等の影響について

当社グループは、事業活動を行う上で、環境法令の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により多額の費用が生じる場合などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 地政学に関するリスクについて

当社グループにおいては、予期しえない政治的または経済的なリスクによる、半導体不足などの影響による自動車メーカー各社の減産等により、製品売上高減少の影響を及ぼす可能性があります。この場合、当社グループの生産活動に支障を来し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、緊迫化する中東情勢によるエネルギー価格や供給網への影響を注視する必要があり、米国の通商政策や中国経済の動向と合わせ、海外景気の下振れリスクが懸念されます。また、物価上昇に伴う個人消費の力強さの欠如や為替変動の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関係する自動車業界では、日系メーカーの生産・販売は地域ごとに明暗が分かれ、特に米国の関税強化や中国経済の停滞が大きな下押し圧力となりました。

完成車メーカーはコスト増により総じて厳しい状況が続く中で、部品サプライヤー業界では、継続的な価格転嫁や構造改革によって収益を下支えする動きが見られるものの、主要顧客の生産動向やインフレによる諸経費増が経営の不透明感を高めています。

また、業界全体としては、電動化（EV化）の進展や自動運転技術の高度化を背景に、車両構造や必要部品の変化が進んでおり、従来の内燃機関関連部品から電動化関連部品や電子部品への需要シフトが顕在化しております。これに伴い、半導体供給の重要性の高まりやサプライチェーンの再構築、取引構造の変化など、事業環境は大きな転換期にあります。

さらに、中国メーカーを中心とした海外勢の台頭や、各国の環境規制強化を背景とした競争環境の変化も進行しており、グローバルでの競争は一層激化しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、売上高は堅調に推移し、当初の予想値を若干上回る結果となりました。

主力の自動車部品事業においては、CASE対応を軸とした競争力強化に注力いたしました。具体的には、長年培った設計・製造技術を基盤に、製品の付加価値向上と生産プロセスの効率化を徹底するとともに、日本・中国・インドネシアの各拠点におけるグローバルな供給体制の最適化を図り、顧客ニーズへの迅速な対応と収益性の向上に努めてまいりました。

新規事業領域においては、将来の収益源の柱とすべく外部アライアンスによる着実な実績を積み上げております。

Web3(暗号資産・決済プラットフォーム)・フィンテック領域においては、暗号資産マイニング事業を本格化させ、既に1,400台のマイニングマシンを導入・稼働させております。また、ステーブルコインを活用した国際的なB2B決済プラットフォームの構築に向け、その普及と健全な発展を推進する「ステーブルコイン決済協会」を設立いたしました。これにより、次世代の決済インフラ提供に向けた業界内外の連携と基盤整備を主導しております。

自動運転・EV関連領域においては、次世代モビリティ社会の到来を見据え、戦略的なアライアンスを強化いたしました。具体的には、自動運転技術を有するパートナー企業との連携や、EV（電気自動車）シフトに伴う新たなユニット製品の供給体制の検討など、オープンイノベーションを通じて高付加価値なソリューションの提供を加速させております。

さらに、サステナブルな社会の実現に向け、岡山および名古屋工場への太陽光発電の導入による環境貢献型事業を推進いたしました。ここでは、余剰電力をマイニング事業へ活用するなど、環境負荷低減と収益創出を両立させる独自のモデル構築に取り組んでおります。

今後も、戦略的なアライアンスやオープンイノベーションを積極的に取り入れ、変化の激しい事業環境を好機と捉え、全社一丸となって持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

##### a. 財政状態

当連結会計年度における流動資産は15,281百万円となり、前連結会計年度に比べ7,128百万円増加しました。

主な内訳は、現金及び預金3,884百万円、受取手形及び売掛金2,690百万円が増加したこと等によるものです。固定資産は17,606百万円となり、前連結会計年度に比べ9,504百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物903百万円、工具器具及び備品529百万円、のれん1,458百万円が増加したこと等によるものです。投資その他の資産は4,642百万円となり、前連結会計年度に比べ4,187百万円増加しました。主な内訳は、投資有価証券1,621百万円、その他2,598百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は32,888百万円となり、前連結会計年度に比べ16,633百万円増加しました。

当連結会計年度における流動負債は9,828百万円となり、前連結会計年度に比べ2,879百万円増加しました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金1,411百万円が増加したことによるものです。固定負債は6,803百万円となり、前連結会計年度に比べ4,568百万円増加しました。主な内訳は、繰延税金負債1,911百万円、資産除去債務2,345百万円が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における純資産は16,256百万円となり、前連結会計年度に比べ9,185百万円増加しました。主な内訳は親会社株主に帰属する当期純利益2,756百万円計上したこと等により利益剰余金2,044百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金4,241百万円、為替換算調整勘定346百万円が増加したこと等によるものです。

##### b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は30,144百万円（前年同期比70.0%増加）、営業利益540百万円（前連結会計年度39百万円）、経常利益167百万円（前年同期比396.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益2,756百万円（前連結会計年度44百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 自動車部品

売上高は30,097百万円（前年同期比70.1%増加）、セグメント利益は906百万円（前連結会計年度43百万円）となりました。

その他

売上高は46百万円（前年同期比6.3%減少）、セグメント損失は 366百万円（前連結会計年度 4百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,241百万円（前年同期比183.4%増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は3,665百万円（前年同期比381.4%増加）の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益5,504百万円（前連結会計年度49百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は4,857百万円（前年同期比348.3%増加）の支出となりました。

主な要因としては、新規受注品の金型及び機械装置等有形固定資産の取得による支出2,805百万円（前年同期比73.5%増加）、投資有価証券の取得による支出1,639百万円（前連結会計年度1百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は3,822百万円（前連結会計年度129百万円）の収入となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,057百万円（前年同期比479.9%増加）、配当金の支払による支出654百万円（前連結会計年度45百万円）によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	22,191,440	80.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 「その他」につきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	31,009,157	75.7	2,263,113	67.4

(注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 金額は、販売価格で表示しております。

3. 「その他」につきましては、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	30,097,777	70.2
その他	46,806	6.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三菱自動車工業(株)	4,699,684	26.5	4,739,649	15.7
一汽-大众汽车有限公司	-	-	3,629,966	12.0
上汽大众汽车有限公司	-	-	3,525,546	11.7
PT Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	-	-	3,185,651	10.6
いすゞ自動車(株)	2,578,319	14.5	-	-
三菱ふそうトラック・バス(株)	2,445,257	13.8	-	-
合計	9,723,261	54.8	15,080,812	50.0

(注) 2. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
3. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 及び(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末における資産の額は32,888百万円(前年同期比102.3%増加)となりました。資産の主な内訳は、現金及び預金5,381百万円(前年同期比259.6%増加)、受取手形及び売掛金5,768百万円(前年同期比87.4%増加)、建物及び構築物3,063百万円(前年同期比41.8%増加)、工具器具及び備品2,423百万円(前年同期比27.9%増加)、無形固定資産3,969百万円(715.3%)等です。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債の額は16,632百万円(前年同期比81.1%増加)となりました。負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金2,883百万円(前年同期比23.9%増加)、長期借入金1,880百万円(前年同期比18.3%増加)等です。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の額は16,256百万円(前年同期比129.9%増加)となりました。純資産の主な内訳は、資本金4,749百万円(前年同期比78.6%増加)、資本剰余金2,534百万円(前年同期比560.1%増加)、利益剰余金5,458百万円(前年同期比59.9%増加)等です。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は30,144百万円(前年同期比70.0%増加)となりました。そのうち、国内売上高は16,911百万円(前年同期比9.4%増加)、海外売上高は13,232百万円(前年同期比479.4%増加)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、25,675百万円(前年同期比63.2%増加)となり、売上総利益率は14.8%となりました。主な内訳は、材料費等の変動費によるものです。

販売費及び一般管理費は、3,929百万円(前年同期比100.0%増加)となりました。主な内訳は、運搬費によるものです。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、108百万円(前年同期比89.3%増加)となりました。主な内訳は、還付消費税等、受取利息、受取配当金の計上によるものです。

営業外費用は、481百万円(前年同期比663.2%増加)となりました。主な内訳は、借入金に対する支払利息、暗号資産運用損、為替差損の計上によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上のことにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は2,756百万円(前連結会計年度44百万円)となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、金型投資及び機械設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は4,909百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,241百万円となっております。

当連結会計年度は、国内の各完成車メーカーでは、前年度からの回復基調や半導体不足の解消による生産安定化により、当社グループにおいて売上高は予想値を下回る結果となりました。この結果、売上高30,144百万円(計画比57百万円減少)、経常利益167百万円(計画比626百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益2,756百万円(計画比499百万円減少)、ROE(自己資本利益率)は27.3%(計画比2.9ポイント増加)となりました。

主な内容として売上高については、国内完成車メーカー各社北米を中心に販売台数は好調もあり、生産台数において回復基調で推移しました。経常利益については、世界的なインフレや原材料高騰により合理化などによる原価低減を進めてはいるものの増加分を吸収出来ていない状況です。また、当連結会計年度における特殊要因として、減損損失2,629百万円を計上しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

指標	2026年3月期 (計画)	2026年3月期 (実績)	2026年3月期(計画比)
売上高	30,201百万円	30,144百万円	57百万円(0.2%)
経常利益	793百万円	167百万円	626百万円(78.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,256百万円	2,756百万円	499百万円(15.3%)
ROE (自己資本利益率)	24.4%	27.3%	2.9ポイント

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

### (1) 持株会社体制への移行のための吸収分割契約

持株会社体制への移行を目的として、当社と当社100%出資の分割準備会社であるイクヨオートモーティブ株式会社（以下、「承継会社」といいます。）は、2026年4月1日を効力発生日として、当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く当社が営む一切の事業に関する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割を行っております。

### (2) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

当社は2026年5月31日付で、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の借換え（条件変更）を締結しております。主な契約内容は、以下のとおりであります。

契 約 締 結 日	2026年5月31日
相 手 方 の 属 性	株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン
債 務 の 期 末 残 高	1,000百万円
弁 済 期 限	2026年8月31日
担 保 の 内 容	売上債権、棚卸資産
特 約 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎月最終営業日時点において、手元流動性が一定金額を下回らないように維持すること</li> <li>・ 担保評価額が本件貸付金元本残高の合計額を下回らないようにすること</li> </ul>

## 6【研究開発活動】

当社グループは、樹脂射出成形製品の総合メーカーとして、市場の動向やニーズを迅速かつ的確に捉え、タイムリーに製品価値を提供できる提案型企業を目指しています。そのため自動車、材料メーカー等との情報交換や学協会等との技術交流に力を入れております。また、スピーディな技術開発を進めるべく、社外ネットワークの構築と社内開発体制強化に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は347百万円であり、以下のような商品価値を高める、競争力の高い新技術開発に取り組んでおります。

1. 軽量化への取組み
  - ・ 樹脂成形技術の高度化による自動車内外装部品の軽量化
  - ・ 金属部品の材料置換
2. 高付加価値塗装技術への取組み
  - ・ メッキ代替塗装の開発
  - ・ 高鮮鋭性塗料の開発
3. 次世代商品への取組み
  - ・ CASE対応 機能性樹脂部材の開発  
特にセンサー関連(C)、自動運転(A)関連

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、小型車SUV及び大・中型トラック等による総金型検治具等投資額は460百万円等、全体で2,805百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部品事業 その他	自動車部品 生産設備	0	70,176	459,080	- (-) [32,755.23]	-	34,423	563,681	68 (32)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部品事業	自動車部品 生産設備	353,098	250,997	696,716	332,480 (10,580.00)	-	1,607	1,634,900	23 (16)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部品事業	自動車部品 生産設備	530,809	274,410	90,471	691,163 (12,014.39)	17,346	46,963	1,651,163	23 (4)
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部品事業	自動車部品 生産設備	123,546	132,874	353,669	157,134 (8,425.42)	-	22,391	789,616	25 (1)
本社他 (神奈川県厚木市)	会社総括業務	統括業務 福利厚生施設	875	124,999	671,023	16,643 (5,489.76)	-	10,016	823,557	21 (13)

- (注) 1. 土地の[ ]内は連結会社以外の者から賃貸している土地の面積(単位:㎡)であります。  
2. 当社は、2025年4月7日をもって厚木工場の土地を譲渡しております。  
3. 厚木工場土地の譲渡に伴い、一時使用賃貸借契約を締結しており、年間賃借料は120百万円であります。

## (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社 タマダイ	神奈川県足柄上郡開成町	自動車部品事業	自動車部品 生産設備	570,283	84,192	42,845	(-) [21,732.53]	22,780	13,610	733,712	43 (52)

- (注) 1. 土地の[ ]内は連結会社以外の者から賃貸している土地の面積(単位:㎡)であります。  
2. 賃貸借契約を締結しており、年間賃借料は43百万円であります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltd	中華人民共和 国江蘇省	自動車部 品事業	自動車部品 生産設備	776,416	473,321	37,747	262,701 [25,334]	-	998	1,551,185	113 (0)
PT. IKUYO INDONESIA	(インドネシ ア タンゲラ ン市)	自動車部 品事業	自動車部品 生産設備	708,114	487,246	71,667	-	-	452,126	1,719,155	21 (106)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の金額であります。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。  
3. PT. IKUYO. INDONESIAは、決算期が12月であるため、2025年12月31日現在の状況を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 2025年4月23日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は54,000,000株増加し、60,000,000株となっています。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,385,000	29,385,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,385,000	29,385,000	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第1回新株予約権

決議年月日	2025年1月29日
新株予約権の数(個)	15,000 [1,000] (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式15,000,000 [1,000,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,097,000,000 [339,800,000] (注) 2
新株予約権の行使期間	2025年2月18日から2028年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 340 資本組入額 170
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を[ ]に記載しております。提出日の前月末現在(2026年5月31日)において記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されたものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1株未満の端数は、切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「受益者」または「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。

(2) 本新株予約権者は、本新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することができない。

行使価額を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合（払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」、株主割当てによる場合その他普通株式の株式価値とは異なると認められる価格で行われる場合を除く。）。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、行使価額を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき（ただし、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額を下回る価格となったとき。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、第三者評価機関等によりDCF法ならびに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が行使価額を下回ったとき（ただし、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、当社の取締役会が第三者評価機関等と協議の上本項への該当を判断するものとする。）。

(3) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、現在の発行内容に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、現在の発行内容に準じて決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の数を乗じた額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
現在の発行内容に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - (8) その他新株予約権の行使の条件  
現在の発行内容に準じて決定する。
  - (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
現在の発行内容に準じて決定する。
  - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
5. 2025年4月23日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で行った1株を10株とする株式分割により、「新株予約権の目的である株式の種類と数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注1)	205	1,744	360,473	2,658,483	360,473	360,473
2025年4月1日～ 2025年5月31日 (注1)	450	2,194	787,824	3,446,307	787,824	1,148,297
2025年6月1日 (注2)	19,749	21,944	-	3,446,307	-	1,148,297
2025年6月2日～ 2025年9月30日 (注1)	235	22,179	41,141	3,487,449	41,141	1,189,438
2025年10月1日～ 2025年10月31日 (注1)	7,206	29,385	1,261,568	4,749,018	1,261,568	2,451,008

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 株式分割(1:10)によるものであります。  
3. 2025年1月30日提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」につきまして、2026年3月31日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」とおり、以下のとおり変更しております。

(1) 変更の理由

当社は、新株予約権の行使により資金調達は順調に進捗しているものの、当初2025年10月を予定していた新工場用地の取得については、候補地の選定や立地条件の精査、関係各所との調整等に想定以上の時間を要しており、現時点において取得に至っておりません。このため、当該購入時期を2027年3月までに変更いたします。

このような状況のもと、調達資金の一部が未充当の状態となっていることから、資本効率の向上および資金の機動的な活用の観点より、資金使途の一部見直しを行うことといたしました。

具体的には、当社の成長戦略において掲げているM&Aの活用および各種アライアンスの推進の一環として、シナジー効果が見込まれる企業への投資(株式取得)に資金を充当することで、早期の投資効果の発現およびグループ全体の成長戦略の推進を図ってまいります。

また、新たに連結子会社である株式会社タマダイにおける設備投資資金を資金使途に追加いたします。具体的には、アルミ溶解炉の増設に係る費用に充当する予定であり、これによりダイキャスト製品の生産能力の拡大を図るとともに、アルミリサイクル事業への投資を推進してまいります。本件は、当社が成長戦略として掲げる「環境貢献型事業の進化」の一環として位置付けるものであり、資源循環の促進および環境負荷の低減に資する取り組みであります。加えて、生産効率の向上や持続可能な生産体制の構築を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。なお、新工場の土地購入に係る予定金額については変更せず、当該計画は引き続き推進してまいります。

また、新工場の設備導入・移設資金の一部を子会社化(株式取得)費用へ充当することにより、資本効率の改善と中長期的な企業価値の向上の両立を図ってまいります。

なお、当該設備導入・移設資金について将来不足が生じた場合には、自己資金等により充当することを検討しております。

(2) 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
設備資金	5,214	2025年10月～2027年12月
(内訳) 新工場の土地購入代金	2,500	<u>2025年10月</u>
(内訳) 新工場の設備導入・移設資金	2,714	2025年12月～2027年12月

(変更後)

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
設備資金	5,214	2025年10月～2027年12月
(内訳)新工場の土地購入代金	2,500	2027年3月
(内訳)新工場の設備導入・移設資金	914	2025年12月～2027年12月
M&Aおよび各種アライアンス資金	1,500	2026年4月～2026年9月
株式会社タマダイにおける設備投資費用	300	2026年4月～2027年3月

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	24	47	25	46	3,769	3,915	-
所有株式数(単元)	-	3,670	10,241	138,023	80,276	784	60,765	293,759	9,100
所有株式数の割合(%)	-	1.24	3.48	46.98	27.32	0.26	20.68	100.00	-

(注)1. 自己株式123,780株は「個人その他」に1,237単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日東株式会社	東京都世田谷区成城4-12-10	12,516	42.77
BNP PARIBAS SINGAPORE / 2 SBNP PARIBAS SINGAPORE / 2 SVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	NO 8 ANTHONY ROAD # 01 - 01 SINGAPORE 22995 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,601	22.56
DBS BANK LTD. 7001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,001	3.42
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	684	2.34
酒井 宏修	東京都目黒区	630	2.15
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483 - 1	570	1.95
黄 小雄	東京都港区	376	1.29
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	260	0.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	258	0.88
計	-	23,203	79.30

(注) 「BNP PARIBAS SINGAPORE / 2 S VATE LIMITED」名義の株式は、主要株主である「SUNRISE ORIENTAL CAPITAL PTE. LTD.」が保有する全株式の名義を変更したものであり、実質的な所有者は同社であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,252,200	292,522	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	29,385,000	-	-
総株主の議決権	-	292,522	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

3. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株を10株の割合で株式分割しております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	123,700	-	123,700	0.42
計	-	123,700	-	123,700	0.42

(注) 1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株を10株の割合で株式分割しております。

2. 当社は、単元未満の自己株式を80株保有しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年11月14日)での決議状況 (取得期間 2025年11月17日~2026年9月30日)	2,000,000	2,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	110,200	80,765,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,889,800	2,519,234,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.5	96.9
当期間における取得自己株式	22,500	14,411,000
提出日現在の未行使割合(%)	93.4	96.3

(注)1. 2026年2月16日開催の取締役会において、上記自己株式の取得期間延長について、次のとおり決議しております。

決議	取得期間
2026年2月16日取締役会	2025年11月17日~2026年9月30日

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	140,000	107,940,000	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	-	-	8,500	8,500
保有自己株式数	123,780	-	137,780	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株を10株の割合で株式分割しており、株式分割後の株式数を記載しております。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮したうえで、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設設備の合理化・省力化のための設備投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、2026年3月期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、中間配当においては1株当たり30円の配当を実施し、期末配当において1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は33.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月14日 取締役会決議	660,762	30.00
2026年6月23日 定時株主総会決議	87,783	3.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、経営リスクマネジメント委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を構築しております。

#### a. 取締役会

当社の取締役会は2026年6月23日現在8名（うち、社外取締役6名）で構成されており、代表取締役社長を議長とし、原則毎月開催し、必要に応じて臨時に開催することとしております。また、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：取締役社長 孫峰

構成員：取締役 永久保真紀、取締役 高橋里沙（社外取締役）、取締役 塩見直子（社外取締役）、取締役 坂田男（社外取締役）、取締役 槇原寛己（社外取締役）、取締役 水野梓（社外取締役）、取締役 永岡悦美（社外取締役）

#### b. 監査役・監査役会

当社の監査役会は2026年6月23日現在監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、常勤監査役を議長として原則毎月開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

（監査役会構成員の氏名等）

議長：監査役 松本博（常勤）

構成員：監査役 藤浪正暁（社外監査役）、監査役 高津稔（社外監査役）

#### c. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況については、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄部門である内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

#### d. 会計監査人

当社は、あおい監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。あおい監査法人は2025年6月26日開催の第86回定時株主総会の決議により一時会計監査人から会計監査人に就任しております。

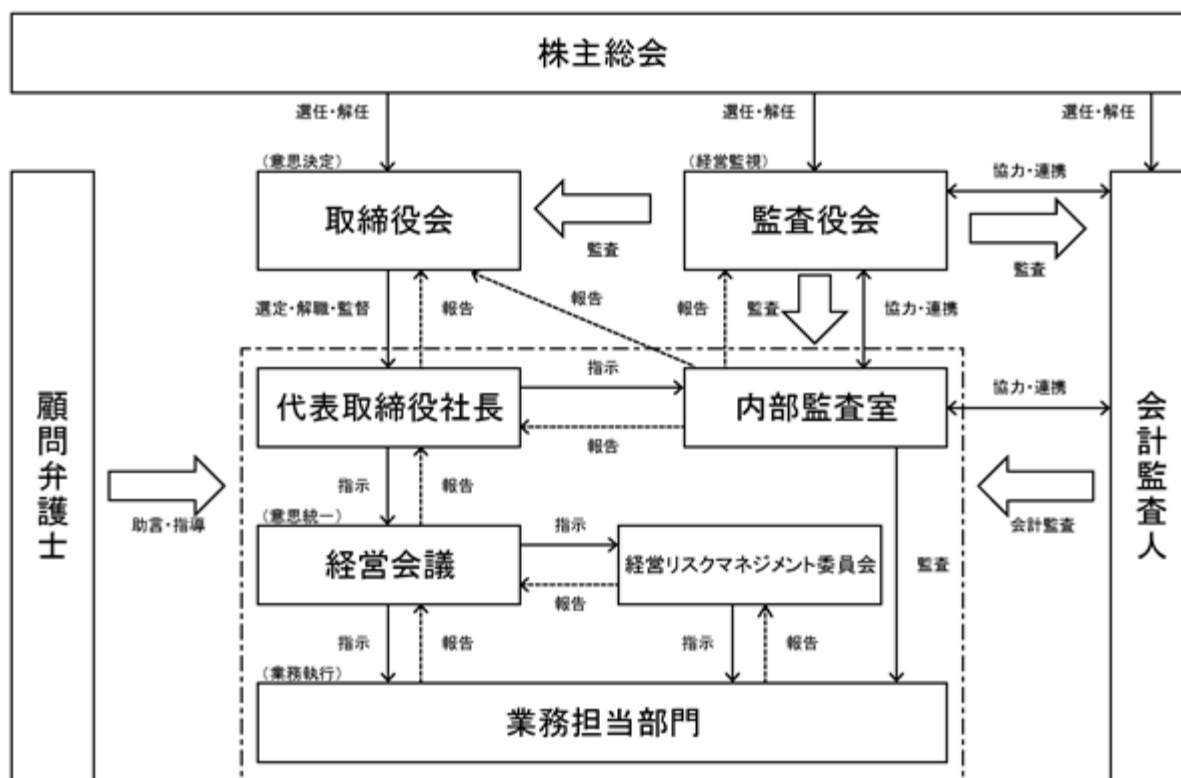
#### e. 経営会議

経営会議は経営に関する重要な事項を事前協議するとともに情報共有することにより、内部統制システムの実効性と機能強化を図り、当社及び関係会社における業務の適正性を確保することを目的とし、取締役社長を議長とする経営会議を組織し運営しております。

#### f. 経営リスクマネジメント委員会

経営リスクマネジメント委員会は、社長を委員長とし、経営リスクマネジメント基本方針に基づき実践しております。主な目的としては、経営リスクを顕在化し、そのリスクの防止又は軽減するための活動（経営リスクマネジメント）及び経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した状態又は発生間近の状態に至った場合の危機回避行動（クライシスマネジメント）について定め、事業運営の堅実化並びにステークホルダーの利益の最大化及び社会的信用の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的として、総合的な検討を行っております。

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



#### 企業統治に関するその他の事項

当社グループの内部統制システムの基本方針は、会社法および行動規範に基づき、企業倫理の徹底と効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き企業価値を高め、社会から信頼される企業として継続的發展を目指すこととしております。このため、総合的な内部統制が経営の重要課題と認識し、内部統制全般及びリスク管理体制の継続的改善を図るために、全社活動として以下の整備・運用に取り組んでおります。

#### a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは、Mission・Vision・Value (MVV) を取締役及び使用人に周知し、企業倫理意識の向上や法令遵守のため「行動規範」を制定し、法令遵守と企業倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- (2) 取締役は、取締役会及び情報の共有を推進することにより、他の取締役の業務執行を監督する。
- (3) 代表取締役社長を経営リスク全体に関する総括責任者として、「経営リスクマネジメント規定」に基づき、法令及び定款の遵守体制の構築、維持及び整備を実施する。
- (4) 社長直轄部門である内部監査室が、各部門を定期的に監査し、その結果を代表取締役及び取締役会に報告する。
- (5) 当社グループにおける法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するため、「公益通報者保護規定」を制定し、取締役及び使用人に徹底する。
- (6) 「公益通報者保護規定」に基づき、法令違反行為等に対して、社内外に匿名で相談・申告できる「コンプライアンス相談・通報窓口」を設置し、申告者が不利益な扱いを受けない体制を構築する。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書管理規定」に定め、これに従い当該情報を「文書保存期間基準」に基づき適切に保存し管理する。

#### c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 取締役会及びその他の重要な会議において、取締役及び使用人等から、業務執行に係る重要な情報の収集により管理を行う。
- (2) 全社的なリスク管理は管理統括部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては、各部門長がそれぞれに自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施すると共に、使用人への教育を実施する。また、不測の事態が発生した場合は、社長指揮のもと対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報提供により、各取締役の職務執行の効率性の確保を行う。また、業務の適正を確保するため、ガバナンス体制や内部監査体制の強化を図る。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスプログラムを制定・運用するとともに、取締役会、経営会議、経営リスクマネジメント委員会によりコンプライアンス体制の維持・向上を図る。
- (2) 内部監査を実施し、職務執行が法令及び定款に適合していることを確認する。
- (3) コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (4) 法令違反その他コンプライアンス違反の未然防止および早期発見、是正を図るため公益通報者保護規定に基づき、コンプライアンス相談・通報窓口を設置する。なお、通報者には、当該通報をしたことを理由とする不利益な取り扱いを行わない。

f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社グループは、関係会社管理規定を定め、子会社は経営目標や経営課題の達成状況を当社の取締役会及びその他の重要な会議において報告し、子会社の経営状況、重要課題の遂行状況が把握できる体制を整える。
- (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
子会社の業務執行に関わるリスクは、当社の担当部門において管理し、重要な事項については当社の取締役会において報告、審議する体制を整える。
- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社グループは、必要に応じて当社の取締役及び使用人を子会社に派遣し、子会社の取締役の効率的な業務執行を監督する。
- (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
子会社のコンプライアンスに関わる事項は、当社の担当部門において管理し、重要な事項については当社の取締役会において報告、審議する体制を整える。

g. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を置く。
- (2) 指名された使用人の独立性を確保するため、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (3) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役が毎年策定する「監査計画書」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

h. 当社子会社を含む取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況及び内部体制に関する報告を行う。
- (2) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役は、経営リスクに係わる事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
- (3) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席すると共に、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、監査の実効性、有用性に対する理解が浸透するように監査環境を整備する。
- (2) 代表取締役との定期的な意見交換を行う。
- (3) 監査役は、「監査役会規定」、「監査役監査基準」、「内部統制システム基本方針」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

j. 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の適正性を確保するために「財務報告に係る内部統制基本方針」を策定し、財務に係る業務の仕組みを整備構築し、業務の改善に努める。

k. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な体制

当社グループは、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の取引は行わず、不当・不正な要求に応じないことを役員及び使用人に徹底する。

l. 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

m. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

n. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

o. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該規定に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度責任額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役、監査役を含む被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金及び和解金）を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、被保険者の職務の適正性が損なわれないようにするため、背信行為もしくは犯罪行為または故意による法令違反等の場合には、填補の対象としないこととしております。また、当該保険契約は次回更新時においても、同内容での更新を予定しております。なお、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	孫 峰	27	27
取締役	松本 博	27	27
取締役	飯野 英明	24	24
取締役	石川 宏光	3	3
取締役	鄭 芳	3	3
社外取締役	二之湯 智	27	27
社外取締役	野田 智裕	3	3
社外取締役	雷 海濤	27	27
社外取締役	高橋 里沙	27	26
社外取締役	塩見 直子	5	5

(注) 1. 石川宏光氏、鄭 芳氏および野田 智裕氏は、2025年6月26日開催の定時株主総会において任期満了のため退任したため、就任期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2. 塩見直子氏は、2026年1月28日開催の臨時株主総会において取締役に就任したため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会に関する事項（株主総会の招集および議案の決定）、役員・組織・人事に関する事項（役員を選解任）、グループ経営全般に関する事項（中期経営計画・年度経営方針の策定）、決算及び財務に関する事項（決算数値の確認及び承認）等を検討事項としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性5名（役員のうち女性の比率45%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	孫 峰	1976年8月23日生	2006年4月 IBS証券株式会社（現山一証券株式会社）入社 2013年4月 株式会社スタッツインベストメントマネジメント 2019年10月 アパテックジャパン株式会社 代表取締役社長 2020年5月 シュバイツェル・インベストメント株式会社 部長 2022年5月 アパテックモーターズ株式会社 代表取締役社長 2023年12月 日東株式会社 代表取締役就任（現任） 2024年3月 当社 代表取締役就任（現任）	(注) 3	120,000 日東株式会社を通じ、 12,516,000株を間接的に所有しております。
取締役	永久保 真紀	1966年8月2日生	1985年4月 株式会社日本債券信用銀行（現あおぞら銀行）入行 1996年2月 株式会社トライグループ 入社 2015年6月 セコム株式会社 入社 2016年6月 株式会社ベネッセスタイルケア 入社 2020年4月 国際経営株式会社 入社 2023年10月 株式会社みずほ銀行 入行 2024年8月 アパテックモーターズ株式会社 入社 2026年4月 当社 入社 2026年6月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役	高橋 里沙 戸籍上氏名： 鈴木 里沙	1984年11月20日生	2011年12月 弁護士登録（東京弁護士会）、日比谷ステーション法律事務所 入所 2016年3月 文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター 非常勤調査官 2018年7月 Siam City Law Offices (Bangkok, Thailand)、弁護士法人パートナーズ法律事務所 2019年11月 株式会社sustenキャピタル・マネジメント コンプライアンスオフィサー（現任） 2022年8月 NR虎ノ門法律事務所 代表弁護士（現任） 2024年3月 当社 社外取締役就任（現任）	(注) 1、3	-
取締役	塩見 直子 戸籍上氏名： 西 直子	1984年6月18日生	2010年12月 弁護士登録 2010年12月 弁護士法人御堂筋法律事務所（東京事務所） 入所 2017年9月 東京ファミリア法律事務所 開設 2021年4月 パーソルイノベーション株式会社 入社 2024年4月 シェアフル株式会社 出向 コーポレート本部リスクマネジメント部法務室長（現任） 2024年10月 パーソルデジタルベンチャーズ株式会社 転籍 2026年1月 当社 社外取締役就任（現任）	(注) 1、3	-
取締役	坂田 繁男	1965年8月5日生	1985年1月 警視庁 巡査 任官 1994年5月 警視庁 巡査部長 2005年3月 警視庁 警部補 2011年2月 警視庁 警部 2020年4月 警視庁 警視 2026年4月 イクヨオートモーティブ株式会社社外取締役就任 2026年6月 イクヨオートモーティブ株式会社取締役就任（現任） 2026年6月 当社 社外取締役就任（現任）	(注) 1、3	-
取締役	槇原 寛己	1963年8月11日生	1981年3月 東京読売巨人軍 入社 2001年1月 TBS株式会社 野球解説者として在籍 2026年1月 東京レジデンシャル株式会社 CCO就任（現任） 2026年6月 当社 社外取締役就任（現任）	(注) 1、3	-

取締役	水野 梓 戸籍上氏名： 千葉 あづさ	1974年8月15日生	1999年4月 日本テレビ放送網株式会社 入社 2015年6月 読売新聞社 編集委員 2023年1月 日本テレビ放送網株式会社 ロンドン支局長 就任 2025年1月 ケンブリッジ大学客員研究員就任 2026年4月 多摩大学 大学院ビジネススクール教授就 任 (現任) 2026年6月 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 1、3	-
取締役	永岡 悦美	1980年3月23日生	2007年4月 WWB株式会社 創業メンバーとして参画 同社取締役就任 2011年11月 リアルコム株式会社(現Abalance株式会 社) 監査役就任 2024年8月 Y.S LABO株式会社 代表取締役就任(現任) 2026年6月 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 1、3	-
常勤監査役	松本 博	1966年10月31日生	1987年5月 当社 岡山工場 入社 2006年5月 当社 岡山工場マネージャー 2008年10月 当社 岡山工場副工場長 2011年6月 当社 製造事業部厚木工場長 2019年4月 当社 執行役員製造事業部厚木工場長 2021年4月 当社 執行役員製造事業部副事業部長 2024年3月 当社 執行役員製造事業部長 2024年6月 当社 取締役 2026年4月 イクヨオートモーティブ株式会社 監査役就 任(現任) 2026年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	20,150
監査役	藤浪 正暁	1981年12月21日生	2002年4月 株式会社オートテックジャパン 朝霞事 業部 入社 2014年2月 有限責任監査法人トーマツ トータルサービ ス事業部 2022年10月 同所 東日本四事業部マネージャー 2024年1月 藤浪正暁公認会計士事務所 所長(現任) 2024年6月 当社 社外監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
監査役	高津 稔	1970年9月10日生	1994年4月 東洋証券株式会社 入社 2005年5月 ドイツ証券株式会社 2008年8月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 2009年8月 パークレイズ証券株式会社 2017年5月 シュバイツェル・インベストメント株式会社 代表取締役社長(現任) 2024年4月 株式会社アルプロン 社外取締役(現任) 2024年6月 当社 社外監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
計					140,150

- (注) 1. 取締役 高橋里沙氏、塩見直子氏、坂田繁男氏、榎原寛己氏、水野梓氏および永岡悦美氏は、社外取締役であります。なお、高橋里沙氏、塩見直子氏、坂田 男氏、榎原寛己氏、水野梓氏および永岡悦美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 藤浪正暁氏、高津稔氏は、社外監査役であります。なお、藤浪正暁氏、高津稔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人財の登用のため、執行役員制度を導入しております。
6. 岩瀬誠氏は2026年6月23日に辞任しております。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役6名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督、又は監査といった機能及び役割を通じて、当社のコーポレート・ガバナンスの強化、充実に資する役割を果たしているものと考えております。

社外取締役の高橋里沙氏は、法曹界における豊富な経験と文部科学省原子力損害賠償紛争解決センターでの利害調整役としての豊富な経験に加え高い見識を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外取締役の塩見直子氏は、2010年の弁護士登録以来培われた高度な法律専門知識に加え、民間企業における法務室長として、ビジネスの現場に即した戦略的な法務判断やリスクマネジメントの実践経験を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外取締役の坂田繁男氏は、長年にわたり警視庁において刑事組織犯罪部門（マネロン対策）で職務に精励され、組織管理、危機管理、およびコンプライアンス（法令遵守）に関わる広範な実務経験と高度な専門知識を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外取締役の槇原寛己氏は、プロスポーツの世界およびメディアの第一線で活躍し、優れた発信力を培ったほか、現在は東京レジデンシャル株式会社のCCOとして、GM（ゼネラルマネージャー）の立場で球団経営に積極的に参画し、実践的な経営知見を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外取締役の水野梓氏は、報道機関の要職を歴任し、政治、経済、社会情勢に対する卓越した見識を有するほか、ヨーロッパ総局長として海外拠点の組織管理、ガバナンス、DX等の実務を統括した実績を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外取締役の永岡悦美氏は、太陽光発電事業を展開する企業の取締役を務めたほか、現在はサステナブル素材を扱う専門商社を経営されており、環境・エネルギー分野における実践的な経営知見に精通していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外監査役の藤浪正暁氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士及び税理士として、特に国際取引に係る税務・会計に関する高い専門性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、適宜質問、提言、助言をいただくとともに、適切かつ適正な監査の実行を期待して招聘したものであります。

社外監査役の高津稔氏は、投資運用会社の代表としての豊富な経験とファンドマネージャーとして企業価値・株主価値向上戦略及び財務戦略の分野における知見と実務経験を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、適宜質問、提言、助言をいただくとともに、適切かつ適正な監査の実行を期待して招聘したものであります。

なお、社外取締役並びに各社外監査役と当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、監督重視の観点から執行と監督の分離を行い、本来的に認められた権限を行使し、役割を十分に発揮できることを期待して、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項に定める「責任限定契約」を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度責任額としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、適宜、業務執行取締役、執行役員及び従業員に対して説明もしくは報告を求められることができる環境にあります。また、定例の監査役会には、社外監査役・常勤監査役と取締役会付議事項や業務執行に関わる情報を共有し、意見を交換しております。

また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役会は2026年6月23日現在監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、常勤監査役を議長として定期的に開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、監査役の藤浪正暁氏は、公認会計士としての専門的な知見と高い見識を有しております。監査役の高津稔氏は、金融機関に長期間勤務した経歴を持つなど財務及び会計に関する知見と高い見識を有しております。監査役会については、当事業年度においては適宜開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	岩瀬 誠	全14回中14回
社外監査役	藤浪 正暁	全14回中14回
社外監査役	高津 稔	全14回中14回
社外監査役	田島 邦彦	全2回中2回

(注) 1. 田島 邦彦氏は2025年6月26日開催の定時株主総会において任期満了により退任したため、就任期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討事項としては、監査方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行状況、事業等リスク管理状況、内部統制の整備・運用状況並びに会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の判断等であります。

また、常勤監査役の活動として、年度の監査計画の策定及び当該監査計画に基づく被監査部門に対する往査、重要会議への出席や関連文書等の閲覧のほか、内部監査部門との監査状況についての定期的な情報交換、定例の監査役会におけるその他の監査役との監査結果の共有等であります。

#### 内部監査の状況

内部監査の状況については、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄部門である内部監査室を設置し内部監査を実施しております。内部監査室は室長他1名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び子会社の業務執行に関し、業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人との調整を行い、監査業務の効率性と質の向上を図っております。内部監査の実効性確保に関する取り組みとして、内部監査に係る監査計画・実施結果を代表取締役のみならず、取締役会並びに監査役及び監査役会に対しても直接報告を行う仕組みを構築しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

あおい監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 公認会計士 丸木 章道 (継続監査年数2年)

指定社員 公認会計士 中道 貴進 (継続監査年数2年)

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の選定に際して評価基準を定めており、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適正性、また当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることの品質管理体制等を総合的に勘案しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、その他会計監査人の監査品質、独立性、総合的能力などにおいて適正でないと判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の品質管理、監査チームの独立性や専門性等、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係及び不正リスクへの対応状況について評価し、すべてにおいて適切または問題ないと評価しております。

##### f. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

なお、社外監査役 藤浪正暁氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 RSM清和監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 あおい監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

あおい監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

RSM清和監査法人

異動の年月日 2024年6月26日（第85回定時株主総会開催日）

退任する会計監査人の直近における就任年月日 2008年6月27日

退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり、RSM清和監査法人は、2024年6月26日開催の第85期定時株主総会終結（2024年3月期）の終結をもって任期満了により、当社の会計監査人を退任する旨の通知を受領しました。監査契約の更新について、次年度の監査品質を維持するための体制を組むことが困難として、契約更新の辞退の申し出がありました。後任の会計監査人の選任にあたり当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等について、あおい監査法人が会計監査人に必要な専門性、独立性及び品質管理体制を具備しており、これまで多数の監査実績を有していることから、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査を実施できると判断し、当社の一時会計監査人として適任であると判断したためです。

上記の理由及び経緯に対する意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	45,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬の内容（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、前連結会計年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、ならびに当連結会計年度の会計監査人の監査計画の内容および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について社外取締役へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、社外取締役からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、金銭報酬（月例固定報酬である基本報酬と賞与である業績連動報酬）と非金銭報酬（株式報酬）で構成する。

取締役報酬	金銭報酬 - - -	○基本報酬（月例固定報酬）
		○業績連動報酬（賞与）
	非金銭報酬 - - -	○譲渡制限付株式報酬（RS）
		○業績連動型株式報酬（PSU）

2. 取締役の個人別報酬等決定の基本方針

1) 企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、次の指針に則り適正な基準の額とするものとする。

株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる透明性、公正性、客観性の高い報酬体系とする。

基本報酬については、役位、職責、在任年数に応じて、当社の業績、他社水準、従業員給与の水準等を総合的に勘案する。

業績連動報酬（賞与）については、業績向上に対する意識を高め企業価値の持続的な向上への貢献を促すために、業績指標（各事業年度の連結最終利益の目標値に対する達成度合い）を反映させる。なお、支給時期は各事業年度の末日（3月末日）とする。

金銭報酬における基本報酬と業績連動報酬の割合は、業績指標の目標達成100%の場合において、基本報酬10に対し業績連動報酬1を目安とする。

譲渡制限付株式報酬（RS）については、取締役（社外取締役を除く。）が当社の企業価値向上に対する中長期的な意識を高め、株主との一層の価値共有を進めることを目的とする。譲渡制限付株式報酬（RS）は、当社取締役会が定める役務提供期間の継続を条件として当社普通株式を交付するものとし、年額170百万円以内、年140,000株以内を上限とする。

業績連動型株式報酬（PSU）については、取締役（社外取締役を除く。）に対し、中長期の業績目標の達成度に応じた数の当社普通株式及び納税充当資金としての金銭を交付することで、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的として導入する。PSUは、連続する4事業年度を業績評価期間とし、当該期間における業績目標の達成率に応じて0%から100%の範囲で権利確定するものとし、連続する4事業年度の各評価期間につき交付時株価に900,000（後述する各評価期間につき交付できる株式数の上限）を乗じた額以内、各評価期間につき900,000株以内を上限とする。

2) 個々の取締役の報酬額の決定については、取締役会の決議により代表取締役社長に委任するが、代表取締役社長は社外取締役との事前協議を経て最終決定することとする。なお、代表取締役社長は、決定に際し、「取締役報酬規定」に定める指標、基準を順守するものとする。

a. 取締役の報酬限度額は、2000年6月26日開催の第61回定時株主総会において年間報酬総額の上限を240百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は8名。）と決議しております。

b. 監査役の報酬限度額は、1995年6月19日開催の第56回定時株主総会において年間報酬総額の上限を30百万円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）と決議しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、代表取締役社長は、取締役会の活動状況について、適宜、社外取締役からも意見を聴取することとしており、当連結会計年度における社外取締役との意見聴取は、随時行われております。

<月額報酬>

役員報酬は固定報酬であり、当社の経営環境等を考慮した適切な水準で役員の役位に応じ定期的に設定しております。

<賞与>

役員賞与は単年度の会社業績向上に対するものであり、当該年度の業績および各役員の業績等を勘案し決定しております。株主総会の決議により、取締役の支払い総額について承認を受けたうえで、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定しております。

役員賞与に係る指標は、親会社株主に帰属する当期純利益の計画達成率等に応じて判定しております。支給基準としては、期初計画値に対しての、達成率（150%以上）、達成額（200百万円以上）を設定しております。当該指標を選択した理由は、当社グループは安定的な収益を確保するという経営観点を重視しており、業績の総合的な結果を表す指標として採用しております。なお、当連結会計年度における業績連動報酬(賞与)に係る親会社株主に帰属する当期純利益の目標指標（期初計画値）は、3,897百万円を設定しております。これに対して、特殊要因を除いた（実勢値）実績値は2,756百万円となり目標指標を下回ったため支給対象外となります。

役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員数
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	78,080	59,180	-	18,900	3,598	5
監査役 (社外監査役を除く)	14,200	11,400	-	2,800	-	1
社外役員	24,900	18,600	-	6,300	-	8

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
2. 上表には、2025年6月26日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、原則として、投機的な取引は行わない方針であり、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
当社は、保有する純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）の保有については、個別銘柄ごとに毎期その意義を見直し、保有目的に沿わないこととなったものについては、速やかに処分していく方針であります。保有の合理性については、配当利回、業績及び営業上の関係を築くための情報入手等を総合的に評価して、定期的に取り締役会で保有の適否を判断しております。
- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	495,646
非上場株式以外の株式	13	1,281,102

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	4	408,438	企業間取引の強化及び取引先持ち株会を通じた株式の取得
非上場株式以外の株式	2	1,231,483	中長期的視野に立ったキャピタルゲイン重視

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-

c. 特定投資株式数及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
河西工業(株)	2,000,000	-	(保有目的)中長期的視野に立ったキャピタルゲイン重視 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)中長期的なグループ成長戦略の一環	無
	502,000	-		
ムラキ(株)	250,000	-	(保有目的)中長期的視野に立ったキャピタルゲイン重視 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)余剰資金の有効活用を目的とした純投資	無
	466,500	-		
(株)キッツ	65,000	65,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	114,985	75,660		
(株)プロネクス	53,240	53,240	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	60,320	66,550		
いすゞ自動車(株)	16,319	15,764	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	36,245	31,788		
クリナップ(株)	38,100	38,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	35,090	24,955		
(株)紀文食品	30,000	30,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	31,200	32,100		
岩塚製菓(株)	6,000	6,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	19,200	17,004		
トヨタ自動車(株)	2,265	2,265	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	7,161	5,925		
(株)指月電機製作所	5,000	5,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	4,290	2,065		
三菱自動車工業(株)	11,500	11,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	3,532	4,702		
日産自動車(株)	1,464	1,464	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	487	554		
ARCHION(株)	221	221	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	88	92		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。また、政策保有株式については、政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「企業の成長は人の成長によって支えられる」との基本的な認識のもと、人財の育成と職場環境の整備を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。2026年3月に制定した新経営指針「Mission・Vision・Value(MVV)」の精神を人財育成方針の根幹とし、グローバルで成果を出し続ける強固な実行力を持った企業体質の構築を目指してまいります。

具体的には、以下の方針に基づき人材戦略を推進してまいります。

#### 人財育成に関する基本方針

挑戦を促す人財の育成：

社員一人ひとりが日々の業務の中で「もっと良くできないか」と主体的に考え、小さな改善や新しい一歩を踏み出せる自律型の人財を育成してまいります。

次世代経営層の共同育成：

持株会社体制のもと、グループ各社やM&Aによって新たに参画した対象企業とも協働し、イクヨグループ全体のリソースを最大限に活用しながら、次世代を担う経営層の育成を計画的に推進してまいります。

グローバル人財の強化：

国内拠点のみならず、中国やインドネシアなどの海外生産拠点を含めたグローバル市場で成果を出し続けるため、異文化や変化に適応し、実行力をもってやり抜く組織体制を築いてまいります。

#### 社内環境整備に関する基本方針

安心して挑戦できる職場環境の構築：

若い世代が「この会社で成長したい」と将来を描けるよう、安定した事業基盤を維持しながら、失敗を恐れずに挑戦できる安全で健全な職場環境を整えてまいります。

雇用および多様性の尊重：

M&A等においてグループに参画した企業の役職員の方々の継続雇用・登用を重視し、それぞれの企業文化や多様な個性を尊重しながら、一体感をもって共に成長できる組織風土を醸成してまいります。

MVVの社内浸透：

制定したMVVを社内教育や研修などの人財育成施策へ確実に反映させ、社員全員が共通の価値観のもとで迅速な意思決定と行動ができるよう取り組んでまいります。

#### 当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容

当社グループにおける役員および従業員の給与の額につきましては、原則としてグループ各社が定める「役員報酬規程」および「賃金規程」等の社内規程に基づき、それぞれの職責や業績等を勘案して決定しております。

また、決算賞与やストック・オプション等のその他の給与（報酬）につきましては、法令および定款の定めに従い、取締役会決議または株主総会決議に基づき、その都度適切に決定しております。

### (2)【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品	336 (224)
その他	1 (-)
合計	337 (224)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて148名増加したのは、2025年4月15日付Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltdおよび2025年5月31日付で株式会社タマダイを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
160 (66)	41.2	16.8	6,839	28.79

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品	160 (66)
合計	160 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、あおい監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,496,485	1 5,381,302
受取手形及び売掛金	1, 2 3,077,558	1, 2 5,768,126
電子記録債権	2 679,342	2 219,412
商品及び製品	1 174,273	1 489,410
仕掛品	1 655,075	1 635,020
原材料及び貯蔵品	1 482,888	1 1,186,512
前払金	1,312,038	286,815
その他	274,953	1,314,841
流動資産合計	8,152,616	15,281,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,829,050	1 11,129,326
減価償却累計額	4 4,668,904	4 8,065,882
建物及び構築物(純額)	1 2,160,146	1 3,063,443
機械装置及び運搬具	5,570,706	8,683,804
減価償却累計額	4 3,823,859	4 6,785,585
機械装置及び運搬具(純額)	1,746,846	1,898,218
工具、器具及び備品	29,738,616	31,935,448
減価償却累計額	4 27,844,602	4 29,512,160
工具、器具及び備品(純額)	1,894,013	2,423,287
土地	1 1,287,158	1 1,460,122
リース資産	31,718	241,367
減価償却累計額	9,295	201,240
リース資産(純額)	22,423	40,126
建設仮勘定	49,856	110,124
有形固定資産合計	7,160,444	8,995,324
無形固定資産		
のれん	-	1,458,679
その他	486,813	2,510,532
無形固定資産合計	486,813	3,969,212
投資その他の資産		
投資有価証券	349,818	5 1,971,348
長期貸付金	7,522	7,500
繰延税金資産	32,495	-
その他	5 64,932	1, 5 2,663,198
投資その他の資産合計	454,768	4,642,047
固定資産合計	8,102,026	17,606,583
資産合計	16,254,642	32,888,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,326,211	2,883,005
短期借入金	1,100,000	1,188,002
1年内返済予定の長期借入金	1,430,000	1,841,006
未払法人税等	15,503	555,416
賞与引当金	85,389	84,643
未払費用	281,993	596,648
前受金	1,623,355,325	6,578,981
設備関係支払手形	125,703	-
その他	328,528	2,100,326
流動負債合計	6,948,653	9,828,029
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,159,000	1,880,600
退職給付に係る負債	626,214	639,710
資産除去債務	-	2,345,980
繰延税金負債	-	1,911,412
その他	19,197	26,291
固定負債合計	2,235,411	6,803,993
負債合計	9,184,065	16,632,023
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,658,483	4,749,018
資本剰余金	384,033	2,534,945
利益剰余金	3,414,018	5,458,181
自己株式	27,321	50,335
株主資本合計	6,429,213	12,691,809
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	135,959	75,046
為替換算調整勘定	285,056	631,690
退職給付に係る調整累計額	42,034	90,674
その他の包括利益累計額合計	463,051	647,318
新株予約権	133,861	10,344
非支配株主持分	44,451	2,906,528
純資産合計	7,070,577	16,256,001
負債純資産合計	16,254,642	32,888,024

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	7 17,736,188	7 30,144,583
売上原価	2, 5 15,732,676	2, 5 25,675,392
売上総利益	2,003,511	4,469,191
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1, 2 1,964,232	1, 2 3,929,150
営業利益	39,279	540,040
営業外収益		
受取利息	18,369	30,239
受取配当金	11,055	11,821
為替差益	105	-
受取保険金	10,000	-
還付消費税等	-	41,375
その他	17,975	25,430
営業外収益合計	57,506	108,865
営業外費用		
支払利息	49,929	152,397
暗号資産運用損	-	147,045
為替差損	-	138,511
コミットメントフィー	1,163	-
支払手数料	10,438	23,342
その他	1,575	20,351
営業外費用合計	63,106	481,648
経常利益	33,679	167,257
特別利益		
固定資産売却益	3 9,737	3 7,019,165
補助金収入	55,911	-
違約金収入	-	1,000,000
その他	-	1,660
特別利益合計	65,648	8,020,825
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,060	4 378
減損損失	6 37,918	6 2,629,897
買収関連費用	-	30,301
関係会社出資金評価損	5,910	-
その他	-	23,430
特別損失合計	49,889	2,684,007
税金等調整前当期純利益	49,438	5,504,075
法人税、住民税及び事業税	22,121	544,789
法人税等調整額	15,249	1,837,300
法人税等合計	6,872	2,382,089
当期純利益	42,565	3,121,985
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	1,983	365,188
親会社株主に帰属する当期純利益	44,549	2,756,797

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	42,565	3,121,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,570	211,006
為替換算調整勘定	181,465	668,582
退職給付に係る調整額	3,684	48,640
その他の包括利益合計	169,579	506,216
包括利益	212,145	3,628,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,024	2,941,065
非支配株主に係る包括利益	121	687,137

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	23,067	3,415,165	27,057
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	360,473	360,473		
剰余金の配当			45,697	
親会社株主に帰属する当期純利益			44,549	
自己株式の取得				263
譲渡制限付株式報酬				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
連結子会社の増資による親会社持分の増減		492		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	360,473	360,966	1,147	263
当期末残高	2,658,483	384,033	3,414,018	27,321

	株主資本	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,709,185	151,529	105,696	38,350	295,576	-	40,203	6,044,964
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	720,946							720,946
剰余金の配当	45,697							45,697
親会社株主に帰属する当期純利益	44,549							44,549
自己株式の取得	263							263
譲渡制限付株式報酬								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
連結子会社の増資による親会社持分の増減	492							492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,570	179,360	3,684	167,474	133,861	4,248	305,583
当期変動額合計	720,028	15,570	179,360	3,684	167,474	133,861	4,248	1,025,613
当期末残高	6,429,213	135,959	285,056	42,034	463,051	133,861	44,451	7,070,577

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,658,483	384,033	3,414,018	27,321
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	2,090,534	2,090,534		
剰余金の配当			712,633	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,756,797	
自己株式の取得				80,765
譲渡制限付株式報酬		50,188		57,751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,685		
連結子会社の増資による親会社持分の増減		505		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,090,534	2,150,912	2,044,163	23,014
当期末残高	4,749,018	2,534,945	5,458,181	50,335

	株主資本	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,429,213	135,959	285,056	42,034	463,051	133,861	44,451	7,070,577
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	4,181,068							4,181,068
剰余金の配当	712,633							712,633
親会社株主に帰属する当期純利益	2,756,797							2,756,797
自己株式の取得	80,765							80,765
譲渡制限付株式報酬	107,939							107,939
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	9,685							9,685
連結子会社の増資による親会社持分の増減	505							505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		211,006	346,633	48,640	184,267	123,517	2,862,077	2,922,827
当期変動額合計	6,262,596	211,006	346,633	48,640	184,267	123,517	2,862,077	9,185,423
当期末残高	12,691,809	75,046	631,690	90,674	647,318	10,344	2,906,528	16,256,001

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,438	5,504,075
減価償却費	2,074,047	2,391,099
のれん償却額	-	163,207
賞与引当金の増減額(は減少)	1	885
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97,738	45,292
減損損失	37,918	2,629,897
固定資産除却損	6,060	378
固定資産売却損益(は益)	9,737	7,019,165
暗号資産運用損	-	75,414
関係会社出資金評価損	5,910	-
受取利息及び受取配当金	29,424	42,060
支払利息	49,929	152,397
支払手数料	10,438	23,342
補助金収入	55,911	-
違約金収入	-	1,000,000
売上債権の増減額(は増加)	200,076	650,178
未収入金の増減額(は増加)	3,317	139,988
棚卸資産の増減額(は増加)	118,462	435,333
仕入債務の増減額(は減少)	1,364,793	875,098
未払金の増減額(は減少)	5,508	99,292
前受金の増減額(は減少)	325,010	98,809
未払消費税等の増減額(は減少)	155,225	118,186
その他	8,561	86,039
小計	838,097	2,896,710
利息及び配当金の受取額	29,424	42,060
利息の支払額	72,119	161,662
法人税等の支払額	89,949	111,390
補助金の受取額	55,911	-
違約金の受取額	-	1,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,365	3,665,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	3,032,155
定期預金の払戻による収入	-	1,010,959
有形固定資産の取得による支出	1,615,985	2,805,301
有形固定資産の売却による収入	13,643	5,603,193
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,850,000	-
無形固定資産の取得による支出	9,905	19,628
投資有価証券の取得による支出	1,204	1,639,931
貸付けによる支出	1,967	-
貸付金の回収による収入	1,599	277
子会社株式取得に係る手付金支出	1,312,038	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 1,867,043
非連結子会社株式の取得による支出	-	194,600
その他	7,498	1,913,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,356	4,857,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	172,871
長期借入れによる収入	-	1,150,000
長期借入金の返済による支出	830,000	734,640
支払手数料の支払額	10,438	23,342
自己株式の取得による支出	263	80,041
配当金の支払額	45,697	654,161
新株予約権の行使による株式の発行による収入	699,648	4,057,551
新株予約権の発行による収入	155,160	-
非支配株主からの払込みによる収入	4,620	770
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	31,972
その他	3,426	34,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,602</b>	<b>3,822,896</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,653	113,780
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>173,734</b>	<b>2,744,816</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,220	1,496,485
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,843,954</b>	<b>4,241,302</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltd

PT. IKUYO INDONESIA

株式会社タマダイ

株式会社イクヨトレーディング

VeriTech Innovation Co.,Ltd

(連結範囲の変更)

当連結会計年度から、VeriTech Innovation Co.,Ltdは新規設立により、Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltd及び株式会社タマダイは株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

IKUYO VIETNAM CO.,LTD

YouonJapan株式会社

株式会社豊川アドバイザー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

IKUYO VIETNAM Co.,LTD

YouonJapan株式会社

株式会社豊川アドバイザー

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日	
Kunshan VeriTech Automotive Systems Co.,Ltd	12月31日	1
PT. IKUYO INDONESIA	12月31日	2
VeriTech Innovation Co.,Ltd	12月31日	1

1 連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品及び原材料

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主に移動平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 暗号資産

活発な市場が存在するもの

期末日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

建物（建物附属設備は除く）

1998年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

定額法によっております。

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

2007年4月1日から2012年3月31日までに取得したもの...定率法（250%定率法）によっております。

2012年4月1日以降に取得したもの...定率法（200%定率法）によっております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～47年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

在外子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としております。これら製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客へ引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社及び国内子会社においては出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。また、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。

### (6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年以内の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

有形・無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形・無形固定資産	7,647,257	12,964,536
減損損失	-	2,629,897

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握する際に、原則として、当社については各工場を、国内子会社及び在外子会社については各社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングし、各資産グループの営業活動から生ずる損益が過去2年間連続してマイナスとなった場合、各資産グループの営業活動から生ずる損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、各資産グループの固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

各資産グループに減損の兆候が把握された場合には、事業計画を基礎として、将来に獲得しうるキャッシュ・フローを見積り、減損損失の認識の判定を実施します。減損損失の測定を行う場合には、今後の自動車業界の動向に基づく将来生産数量や合理化に基づく費用削減効果等について一定の仮定を設定します。これらの見積りは、地政学リスク等による将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、事業計画からの大幅な乖離が生じた場合には減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性があります。

なお、当連結会計年度において、当社の厚木工場の固定資産に減損の兆候があると判断し、厚木工場の固定資産に係る資産グループ3,285百万円について、減損損失の認識の要否判定を行いました。判定の結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、当該工場の固定資産の簿価を下回ったことから、当該工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,581百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当社の遊休資産については、将来の使用見込みがないと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。当該遊休資産の回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であり、

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・補償基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価機関の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(追加情報)

(1) 譲渡制限付株式報酬

当社は、2026年1月28日開催の臨時株主総会の決議により、当社の取締役に対し報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2026年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、2026年2月26日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分により、普通株式140,000株を処分しております。

(2) 暗号資産

当社は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における暗号資産を保有しております。

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
保有する暗号資産	-千円	203,523千円

(注) 暗号資産は、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上 額(千円)	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上 額(千円)
ビットコイン	-	-	19.6388 BTC	203,523
合計	-	-	19.6388 BTC	203,523

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
売掛金	2,647,083	2,257,288
商品及び製品	148,170	167,494
仕掛品	122,633	126,354
原材料	221,256	248,029
1年以内定期預金	-	660,000
長期定期預金	-	340,352
建物及び構築物	454,364	776,416
土地	61,176	262,701
計	3,654,682	4,838,638

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
短期借入金	1,000,000	1,000,000
前受金	1,850,000	-
1年内返済予定の長期借入金	430,000	1,330,190
長期借入金	1,590,000	300,000
計	4,870,000	2,630,190

2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、前連結会計年度末日現在において契約は終了しております。

4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	-千円	194,600千円
出資金	5,060千円	5,060千円

6 前受金のうち、契約負債の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	43,822千円	388,466千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	1,133,813千円	1,316,217千円
従業員給料及び賞与	229,498	554,294
賞与引当金繰入額	17,561	18,510
退職給付費用	5,962	9,488

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	67,335千円	347,409千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,119千円	262千円
工具、器具及び備品	8,617	525
土地	-	7,018,377
計	9,737	7,019,165

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	3,800千円	-千円
機械装置及び運搬具	-	231
工具、器具及び備品	2,260	146
計	6,060	378

5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗い替えによる戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	20,517千円	33千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	種類	用途	減損損失(千円)
株式会社イクヨ	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	自動車部品 セグメント	ソフトウェア 仮勘定	事業用資産	37,918

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは固定資産の減損の兆候の有無を把握する基準に、主として各工場を独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

自動車部品セグメントに属する株式会社イクヨのソフトウェア仮勘定について、当初予定していた費用削減の効果が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,918千円を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	種類	用途	減損損失(千円)
株式会社イクヨ	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	自動車部品 セグメント	建物等	事業用資産	2,581,151
株式会社イクヨ	広島保養所 (広島県 廿日市市)	自動車部品 セグメント	建物等	遊休資産	48,745

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握する際に、原則として、当社については各工場を、国内子会社及び在外子会社については各社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

資産のグルーピング方法に基づき、減損会計の手続を行った結果、自動車部品セグメントに属する株式会社イクヨの建物等について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,581,151千円を特別損失として計上しております。

株式会社イクヨの遊休資産につきましては、将来の使用見込みのない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失48,745千円を特別損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

7 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,469千円	212,991千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	18,469	212,991
法人税等及び税効果額	2,899	1,985
その他有価証券評価差額金	15,570	211,006
為替換算調整勘定：		
当期発生額	181,465	668,582
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	181,465	668,582
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	181,465	668,582
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,254	55,687
組替調整額	2,468	3,094
法人税等及び税効果調整前	3,785	52,593
法人税等及び税効果額	101	3,953
退職給付に係る調整額	3,684	48,640
その他の包括利益合計	169,579	506,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	1,538,500	205,900	-	1,744,400
合計	1,538,500	205,900	-	1,744,400
自己株式				
普通株式(注)2.	15,263	95	-	15,358
合計	15,263	95	-	15,358

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加205,900株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加205,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回 新株予約権 (注)1.2	普通株式	-	1,500,000	205,900	1,294,100	133,861
合計		-	-	1,500,000	205,900	1,294,100	133,861

(注)1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,697	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,871	利益剰余金	30.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注)1. 2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月31日を基準日とする配当につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	1,744,400	27,640,600	-	29,385,000
合計	1,744,400	27,640,600	-	29,385,000
自己株式				
普通株式（注）3. 4.	15,358	248,422	140,000	123,780
合計	15,358	248,422	140,000	123,780

- （注）1. 2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。  
2. 普通株式の発行済株式総数の増加27,640,600株は、株式の分割による増加15,699,600株、及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加11,941,000株であります。  
3. 自己株式の株式数の増加248,422株は、株式の分割による増加138,222株、及び自己株式の取得110,200株によるものであります。  
4. 自己株式の株式数の減少数140,000株は、譲渡制限付株式報酬によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 （親会社）	第1回 新株予約権 （注）1. 2.	普通株式	1,294,100	11,646,900	11,941,000	1,000,000	10,344
合計		-	1,294,100	11,646,900	11,941,000	1,000,000	10,344

- （注）1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。  
2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	51,871	30.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日
2025年 11月14日 取締役会	普通株式	660,762	30.00	2025年 9月30日	2025年 11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年 6月23日 定時株主総会	普通株式	87,783	利益剰余金	3.00	2026年 3月31日	2026年 6月25日

- （注）2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年6月26日定時株主総会決議に基づく「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を、2026年6月23日定時株主総会決議に基づく「1株当たり配当額」については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,496,485千円	5,381,302千円
現金及び現金同等物	1,496,485	4,241,302

2 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	10,649千円	61,758千円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	10,649千円	61,758千円

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	-千円	2,345,980千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにKunshan VeriTech Automotive Systems Co., Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,622,741	千円
固定資産	3,989,618	"
のれん	1,255,141	"
流動負債	3,062,847	"
固定負債	976,379	"
非支配株主持分	2,240,835	"
株式の取得価額	3,587,440	"
前連結会計年度における新規連結子会社株式取得のための前払額	1,312,038	"
現金及び現金同等物	394,983	"
差引：取得のための支出	1,880,417	"

株式の取得により新たに株式会社タマダイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	666,538	千円
固定資産	796,398	"
のれん	224,468	"
流動負債	330,560	"
固定負債	1,056,845	"
株式の取得価額	300,000	"
現金及び現金同等物	316,874	"
差引：取得のための支出	16,874	"

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や新株予約権の発行及び行使による増資により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。暗号資産は主として活発な市場がある暗号資産であり、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金計画表を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち59%が上位5社の得意先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券( 2)			
その他有価証券	261,397	261,397	-
資産計	261,397	261,397	-
(1) 長期借入金( 3)	2,020,000	2,009,215	10,784
負債計	2,020,000	2,009,215	10,784

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) その他(暗号資産)	203,523	203,523	-
(2) 投資有価証券( 2)			
その他有価証券	1,281,102	1,281,102	-
資産計	1,484,625	1,484,625	-
(1) 長期借入金( 3)	3,721,606	3,677,634	43,971
負債計	3,721,606	3,677,634	43,971

( 1 ) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

( 2 ) 市場価格のない株式等は、「( 1 ) 投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	88,420	690,246
出資金	6,110	6,629

( 3 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,496,485	-	-	-
売掛金	3,077,558	-	-	-
電子記録債権	679,342	-	-	-
合計	5,253,386	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,381,302	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,768,126	-	-	-
電子記録債権	219,412	-	-	-
合計	11,368,841	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	430,000	790,000	640,000	160,000	-	-
合計	430,000	790,000	640,000	160,000	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,841,006	1,001,224	582,576	90,446	65,432	140,922
合計	1,841,006	1,001,224	582,576	90,446	65,432	140,922

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	261,397	-	-	261,397
資産計	261,397	-	-	261,397

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
其他(暗号資産)	203,523	-	-	203,523
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,281,102	-	-	1,281,102
資産計	1,484,625	-	-	1,484,625

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,009,215	-	2,009,215
負債計	-	2,009,215	-	2,009,215

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,677,634	-	3,677,634
負債計	-	3,677,634	-	3,677,634

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

暗号資産

暗号資産は相場価格を用いて評価しております。当該暗号資産は主として活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236,442	46,004	190,437
	合計	236,442	46,004	190,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,955	26,734	1,778
	合計	24,955	26,734	1,778
合計		261,397	72,739	188,658

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額88,420千円)については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	312,114	73,430	238,684
	合計	312,114	73,430	238,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	968,987	1,232,005	263,017
	合計	968,987	1,232,005	263,017
合計		1,281,102	1,305,435	24,333

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額690,246千円)については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給します。退職一時金制度（非積立型であります）では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	797,249千円	694,289千円
勤務費用	33,324	31,958
利息費用	1,587	1,389
数理計算上の差異の発生額	1,828	60,607
退職給付の支払額	139,700	61,597
退職給付債務の期末残高	694,289	605,433

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	68,972千円	67,856千円
期待運用収益	689	678
数理計算上の差異の発生額	822	678
事業主からの拠出額	9,188	7,705
退職給付の支払額	10,170	6,929
年金資産の期末残高	67,856	68,632

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-千円	-千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	107,496
退職給付費用	-	13,600
退職給付の支払額	-	11,737
制度への拠出額	-	6,450
退職給付に係る負債の期末残高	-	102,909

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	85,921千円	72,726千円
年金資産	67,856	68,632
	18,064	4,094
非積立型制度の退職給付債務	608,149	635,615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,214	639,710
退職給付に係る負債	626,214	639,710
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,214	639,710

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	33,324千円	31,958千円
利息費用	1,587	1,389
期待運用収益	689	678
数理計算上の差異の費用処理額	2,468	3,094
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	-	13,600
確定給付制度に係る退職給付費用	36,691	49,364

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	3,785	52,593
合計	3,785	52,593

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	41,314	93,907
合計	41,314	93,907

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	62%	57%
株式	21	25
貸付	8	8
その他	9	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.2%	1.7%
長期期待運用収益	1.0%	1.0%
予想昇給率	6.0%	6.0%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,111千円	26,091千円
未払事業税	2,658	38,135
棚卸資産	12,954	13,425
税務上の繰越欠損金(注)2	-	272,937
退職給付に係る負債	195,691	201,513
投資有価証券評価損	55,822	24,352
減損損失	60,049	279,195
一括償却資産	14,378	8,323
資産除去債務	-	734,759
その他	43,497	326,154
小計	411,164	1,924,888
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	272,937
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	318,048	1,155,083
評価性引当額小計(注)1	318,048	1,428,021
繰延税金資産計	93,116	496,866

繰延税金負債

買換圧縮特別勘定積立金	-	1,764,826
その他有価証券評価差額金	52,699	50,713
子会社の留保利益金	7,921	37,484
企業結合により識別された無形資産	-	411,939
資産除去債務に対応する除去費用	-	143,315
繰延税金負債計	60,620	2,408,279
繰延税金資産(負債)の純額	32,495	1,911,412

(注) 1. 評価性引当額が1,109,973千円増加しております。この増加の主な内容は、資産除去債務に係る将来減算一時差異の増加及び新規連結子会社の増加に伴う税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	3,210	54,757	214,969	272,937
評価性引当額	-	-	-	3,210	54,757	214,969	272,937
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.0
住民税均等割	13.2	0.2
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	65.1	13.9
法人税額の特別控除額	18.2	1.1
海外連結子会社の税率差異	4.7	3.9
在外子会社の留保利益	0.3	0.2
赤字子会社の税率差異	51.4	1.2
その他	6.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	43.3

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. Kunshan VeriTech Automotive Systems Co., Ltd.の株式取得による企業結合

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において以下のとおり、Kunshan VeriTech Automotive Systems Co., Ltd.（昆山偉理塑汽車部件有限公司）の普通株式の51%を取得して同社を子会社化することを決議し、2025年4月15日付にて株式取得に関する手続きを完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Kunshan VeriTech Automotive Systems Co., Ltd.
事業の内容	自動車部品、燃料パイプ、ガソリン微粒子フィルター（OPF）、ターボ充電システムなどの製造

企業結合を行った主な理由

当社は設立以来、自動車の装備品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っています。しかしながら、当社グループの主力製品である自動車用樹脂成形品については、市場成熟分野であり需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。そのような状況において、今般、ドイツに本社を有し、自動車部品の製造販売を行う VeriTech AG の中国の昆山所在の子会社であるKunshan VeriTech Automotive Systems Co., Ltd.について、当該買収のために設立した持株会社を通じて、その株式の51%を取得し、当社及び当該子会社による品質向上、コスト削減、販路拡大等によるシナジーを生み出してまいります。

企業結合日

2025年4月15日（みなし取得日：2025年4月1日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,587,440千円
取得原価		3,587,440千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 12,038千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,255,141千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,622,741千円
固定資産	3,989,618
資産合計	8,612,360
流動負債	3,062,846
固定負債	976,379
負債合計	4,039,226

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,307,876千円	8年
特許権	774,801千円	8年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

## 2. 株式会社タマダイの株式取得による企業結合

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において以下のとおり、株式会社タマダイの全株式を取得して同社を子会社化することを決議し、2025年5月28日付にて株式取得に関する手続きを完了しております。

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社タマダイ
事業の内容	ダイカスト品の製造、加工、販売及び輸出入等

企業結合を行った主な理由

当社は設立以来、自動車の装備品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っています。一方、株式会社タマダイは、自動車部品大手企業に対し、アルミダイカスト製品を製造販売しております。アルミダイカスト製品は、自動車の軽量化ニーズに対応した製品であり、軽量化のニーズは今後も続くと思定されます。自動車産業は、エンジン自動車から電気自動車や燃料電池車等への移行が進みつつあり、今後、樹脂やアルミ素材に対する多様なニーズが生じる可能性があります。株式会社タマダイは優良な顧客と技術力を有しており、本件株式取得により当社の顧客や技術と融合することで新たな製品と市場開拓が見込まれ、当社グループの企業価値の向上に寄与するものと考えております。

企業結合日

2025年5月28日（みなし取得日：2025年6月30日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

### (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 3,500千円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

224,468千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	666,538 千円
固定資産	796,398
資産合計	1,462,937
流動負債	330,560
固定負債	1,056,845
負債合計	1,387,405

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から2年～30年と見積り、割引率は0.7%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
期首残高	-千円	-千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-千円	493,431千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	1,833,999千円
時の経過による調整額	-千円	18,549千円
期末残高	-千円	2,345,980千円

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した売上高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	自動車部品	計		
日本	15,402,379	15,402,379	50,000	15,452,379
インドネシア	2,283,808	2,283,808	-	2,283,808
顧客との契約から生じる収益	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188
外部顧客への売上高	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	自動車部品	計		
日本	16,864,906	16,864,906	5,900	16,870,807
中国	10,047,219	10,047,219	-	10,047,219
インドネシア	3,185,651	3,185,651	-	3,185,651
顧客との契約から生じる収益	30,097,777	30,097,777	5,900	30,103,677
その他の収益	-	-	40,906	40,906
外部顧客への売上高	30,097,777	30,097,777	46,806	30,144,583

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV重機事業、リース事業等を含んでおります。なお、その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3~4ヵ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれている収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、自動車関連の部品の製造及び販売を行う「自動車部品」事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188	-	17,736,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188	-	17,736,188
セグメント利益又は損失 ( )	43,561	43,561	4,281	39,279	-	39,279
セグメント資産	16,242,465	16,242,465	12,177	16,254,642	-	16,254,642
その他の項目						
減価償却費	2,073,998	2,073,998	49	2,074,047	-	2,074,047
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,625,742	1,625,742	148	1,625,890	-	1,625,890

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV重機事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	30,097,777	30,097,777	46,806	30,144,583	-	30,144,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,097,777	30,097,777	46,806	30,144,583	-	30,144,583
セグメント利益又は損失 （ ）	906,922	906,922	366,881	540,040	-	540,040
セグメント資産	31,796,393	31,796,393	1,091,631	32,888,024	-	32,888,024
その他の項目						
減価償却費	1,944,076	1,944,076	447,023	2,391,099	-	2,391,099
のれんの償却額	163,207	163,207	-	163,207	-	163,207
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,482,721	1,482,721	1,342,208	2,824,929	-	2,824,929

（注）1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV重機事業、リース事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	合計
15,452,379	2,283,808	17,736,188

(2) 有形固定資産

日本	インドネシア	合計
5,787,057	1,373,387	7,160,444

3.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	4,699,684	自動車部品
いすゞ自動車株式会社	2,578,319	自動車部品
三菱ふそうトラック・バス株式会社	2,445,257	自動車部品

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	インドネシア	合計
16,911,713	10,047,219	3,185,651	30,144,583

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
5,509,309	1,550,186	1,267,028	668,799	8,995,324

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	4,739,649	自動車部品
一汽-大众汽车有限公司	3,629,966	自動車部品
上汽大众汽车有限公司	3,525,546	自動車部品
PT Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	3,185,651	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	自動車部品	その他	合計
減損損失	37,918	-	37,918

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	自動車部品	その他	合計
減損損失	2,629,897	-	2,629,897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	自動車部品	その他	合計
当期償却額	163,207	-	163,207
当期末残高	1,458,679	-	1,458,679

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日東(株)	東京都世田谷区	45,000	有価証券の保有	(被所有)直接 30.7	金銭消費貸借契約の締結 役員の兼任	資金の借入(注)1	1,000,000	短期借入金	-
							資金の返済(注)1	1,000,000	-	-
							利息の支払い(注)1	25,197	-	-
							手数料の支払い(注)1	10,000	-	-
							新株予約権の発行(注)2	77,580	-	-
新株予約権の権利行使(注)2	99,901	-	-							

(注)1. 日東株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しています。

2. 2025年1月29日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。また、新株予約権の発行については第三者機関の評価を勘案して決定しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日東(株)	東京都世田谷区	45,000	有価証券の保有	(被所有)直接 42.7	役員の兼任	新株予約権の権利行使(注)1	2,448,598	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 2025年1月29日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	孫 峰	-	-	当社代 表取締 役	(被所有) 直接 0.4	-	譲渡制 限付株 式の付 与(注) 1	3,084	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 2026年1月28日開催の臨時株主総会において導入することが決議された譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2026年1月28日開催の取締役会決議により割り当てられた譲渡制限付株式となります。なお、取引金額については、2026年1月28日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所における当社の普通株式の終値に基づいて算定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
1株当たり純資産額	398円61銭	455円86銭
1株当たり当期純利益	2円89銭	108円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円86銭	92円14銭

- (注) 1. 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,549	2,756,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち優先配当額(千円))	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,549	2,756,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,400	25,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	-	-
(うち優先配当額(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	120	4,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 持株会社体制への移行のための吸収分割

持株会社体制への移行を目的として、当社と当社100%出資の分割準備会社であるイクヨオートモーティブ株式会社(以下、「承継会社」といいます。)は、2026年4月1日を効力発生日として、当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く当社が営む一切の事業に関する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割を行っております。

(1) 持株会社体制への移行の背景・目的

当社は、これまで自動車部品の製造・販売を主軸とし、安定した事業基盤のもと成長を続けてまいりました。しかしながら、近年の自動車業界における技術革新や市場環境の変化、さらには電動化・自動運転・カーボンニュートラルといった世界的な潮流を踏まえ、M&Aによる海外展開、デジタルアセットを活用した商取引の事業化にも着手しています。よって、当社グループの更なる成長を実現するためには、既存の事業領域にとらわれない柔軟な経営体制の構築が不可欠であると考えております。こうした環境変化に対応し、グループ全体の競争力を高めるためには、持株会社体制への移行が最適であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。持株会社体制への移行により、「資本政策の柔軟性」「投資家への透明性」「リスク分散」「成長戦略の機動性」「財務健全性」を高める事で、エクイティ調達を含む資金調達力を強化し、イクヨグループのさらなる拡大を目指してまいります。

(2) 本吸収分割の要旨

本吸収分割の日程

2025年11月26日	分割準備会社の設立
2025年11月26日	吸収分割契約承認取締役会決議日
2025年11月26日	吸収分割契約締結日
2026年1月28日	吸収分割契約承認臨時株主総会
2026年4月1日	吸収分割の効力発生日

本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資するイクヨオートモーティブ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であり、当社は引き続き上場を維持いたします。

本吸収分割にかかる割当の内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため無対価にて実施します。

本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

本吸収分割により増減する資本金等

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本吸収分割にかかる吸収分割契約に定めるものを当社から承継します。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものとしたします。

債務履行の見込み

当社および承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割において、当社および承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込み没有问题と判断しております。

2. 取得による企業結合

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、デジタルアセット証券株式会社の発行済株式の99.7%を取得し、子会社とする決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の概要

名称 デジタルアセット証券株式会社

事業 金融商品取引業

企業結合を行った主な理由

当社は、新たな成長戦略に基づき、デジタル領域における事業基盤の強化および新たな収益機会の創出を目的として、本株式を取得するものであります。

デジタルアセット証券株式会社を子会社化することにより、金融商品取引業者としての機能および顧客基盤を活用し、デジタルアセット分野における具体的な商品・サービス開発を推進してまいります。

特に、暗号資産の運用やマイニング事業に加え、ステーブルコイン決済協会の設立を通じて構築を目指す決済プラットフォームとの連携を図り、早期の事業化およびシナジー創出を目指します。

また、Web3領域における外部アライアンスとの連携を強化し、技術・サービスの高度化ならびに新たなビジネスモデルの創出を推進してまいります。

さらに、同社の機能を活用することで、デジタルアセットを含む多様な金融商品の提供体制を整備し、顧客ニーズの高度化に対応してまいります。

これにより、当社グループにおけるデジタルアセット関連事業の中核的な体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

企業結合日

2026年6月24日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した株式数及び議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 99.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,490百万円

取得原価 1,490百万円

取得価額については第三者機関によるデューデリジェンスおよび株価算定等を勧告し、決定しております。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 多額の資金の借換え

当社は、2026年5月27日開催の取締役会において、同年5月末に返済期限を迎える短期借入金について、当社グループにおける事業拡大等の資金需要を踏まえ、借換え(条件変更)を行うことを決議いたしました。

(1) 借入先	株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン
(2) 借入金額	1,000百万円
(3) 借入条件	固定金利
(4) 借入実行日	2026年5月31日
(5) 返済期限	2026年8月31日
(6) 担保等の有無	あり

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,188,002	5.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	430,000	1,841,006	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,546	16,200	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,590,000	1,880,600	1.5	2027年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,197	26,291	-	-
合計	3,044,744	4,952,100	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,001,224	582,576	90,446	65,432
リース債務	15,738	7,735	2,818	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う 原状回復義務	-	2,345,980	-	2,345,980

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	14,220,743	30,144,583
税金等調整前 中間(当期)純利益(千円)	5,690,724	5,504,075
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(千円)	2,982,915	2,756,797
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	136.65	108.00

(注) 1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。

(注) 2. 中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	921,446	1 2,962,858
売掛金	1 2,647,083	1 2,257,288
電子記録債権	679,342	219,412
商品及び製品	1 148,170	1 167,494
仕掛品	1 122,633	1 126,354
原材料及び貯蔵品	1 255,142	1 278,215
前払費用	78,594	182,550
短期貸付金	276	2 20,002
未収入金	137,917	2 193,550
前払金	1,312,038	-
その他	2 48,701	2 530,389
貸倒引当金	-	19,980
流動資産合計	6,351,346	6,918,138
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,311,451	951,014
構築物	92,922	1 57,316
機械及び装置	1,147,321	1 720,834
車両運搬具	15,764	132,623
工具、器具及び備品	1,860,059	2,270,960
土地	1 1,287,158	1,197,421
リース資産	22,423	17,346
建設仮勘定	49,856	97,444
有形固定資産合計	5,786,957	5,444,961
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	216	216
ソフトウェア	13,491	17,741
無形固定資産合計	13,707	17,957
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	349,818	1,776,748
関係会社株式	2,139,343	6,258,894
関係会社出資金	5,060	5,060
差入保証金	-	154,406
その他投資	-	1,490,000
出資金	1,050	1,050
従業員に対する長期貸付金	7,522	7,500
繰延税金資産	39,200	-
長期前払費用	-	82,754
その他	58,621	881,215
投資その他の資産合計	2,600,616	10,657,630
固定資産合計	8,401,281	16,120,549
資産合計	14,752,628	23,038,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	856,591	-
買掛金	1,178,506	1,496,542
電子記録債務	-	121,754
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,430,000	1,061,372
リース債務	5,546	5,579
未払金	127,079	2,352,163
未払費用	273,407	356,133
未払法人税等	10,197	498,355
未払消費税等	167,962	21,615
前受金	1,894,357	335,434
預り金	26,813	23,762
賞与引当金	85,389	82,906
設備関係支払手形	125,703	-
流動負債合計	6,181,555	5,355,618
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,590,000	1,542,846
繰延税金負債	-	1,655,103
リース債務	19,197	13,617
退職給付引当金	665,272	627,804
資産除去債務	-	1,844,241
固定負債合計	2,274,469	5,683,613
負債合計	8,456,025	11,039,232
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,658,483	4,749,018
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	360,473	2,451,008
その他資本剰余金	-	50,188
資本剰余金合計	360,473	2,501,196
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	31,992	37,179
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	-	3,843,137
繰越利益剰余金	3,003,154	983,962
利益剰余金合計	3,035,146	4,864,279
自己株式	27,321	50,335
株主資本合計	6,026,781	12,064,158
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	135,959	75,046
評価・換算差額等合計	135,959	75,046
新株予約権	133,861	10,344
純資産合計	6,296,603	11,999,456
負債純資産合計	14,752,628	23,038,688

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,402,379	16,016,330
売上原価		
製品期首棚卸高	150,194	148,170
当期製品製造原価	10,119,082	10,057,955
当期製品仕入高	3,369,703	3,721,332
合計	13,638,981	13,927,458
製品期末棚卸高	148,170	167,494
製品売上原価	13,490,811	13,759,964
その他の原価	-	374,999
売上原価合計	13,490,811	14,134,963
売上総利益	1,911,568	1,881,367
販売費及び一般管理費	1,417,399,962	1,422,244,734
営業利益	171,606	363,367
営業外収益		
受取利息	202	4,068
受取配当金	11,055	11,821
受取保険金	10,000	-
その他	4,977	11,082
営業外収益合計	26,234	26,973
営業外費用		
支払利息	49,929	88,105
コミットメントフィー	1,163	-
支払手数料	11,438	23,342
暗号資産運用損	-	147,045
その他	575	37,455
営業外費用合計	63,106	295,948
経常利益	134,734	632,342
特別利益		
固定資産売却益	29,737	27,019,165
補助金収入	55,911	-
違約金収入	-	1,000,000
特別利益合計	65,648	8,019,165
特別損失		
固定資産除売却損	36,060	-
減損損失	37,918	2,629,897
関係会社出資金評価損	5,910	-
買収関連費用	-	30,301
その他	-	38,819
特別損失合計	49,889	2,699,018
税引前当期純利益	150,493	4,687,804
法人税、住民税及び事業税	22,121	449,747
法人税等調整額	15,087	1,696,289
法人税等合計	7,034	2,146,036
当期純利益	143,459	2,541,767

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,410,250	34.2	3,539,964	35.2
労務費		1,979,907	19.9	2,105,631	20.9
(うち賞与)		(80,265)		(189,727)	
(うち退職給付費用)		(30,729)		(29,412)	
経費		4,567,014	45.9	4,416,081	43.9
(うち外注加工費)		(1,342,307)		(1,556,139)	
(うち減価償却費)		(1,408,467)		(946,003)	
当期総製造費用		9,957,172	100.0	10,061,677	100.0
期首仕掛品棚卸高		284,543		122,633	
計		10,241,716		10,184,310	
期末仕掛品棚卸高		122,633		126,354	
当期製品製造原価		10,119,082		10,057,955	

(注)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。 なお、期末において原価差額を調整しております。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。 なお、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,298,010	-	-	-	27,422	-	2,909,961	2,937,384
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	360,473	360,473		360,473				
利益準備金の積立					4,569		4,569	-
剰余金の配当							45,697	45,697
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬								
当期純利益							143,459	143,459
買換資産圧縮積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	360,473	360,473	-	360,473	4,569	-	93,192	97,762
当期末残高	2,658,483	360,473	-	360,473	31,992	-	3,003,154	3,035,146

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,057	5,208,336	151,529	151,529	-	5,359,866
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		720,946				720,946
利益準備金の積立		-				-
剰余金の配当		45,697				45,697
自己株式の取得	263	263				263
譲渡制限付株式報酬						
当期純利益		143,459				143,459
買換資産圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,570	15,570	133,861	118,291
当期変動額合計	263	818,444	15,570	15,570	133,861	936,736
当期末残高	27,321	6,026,781	135,959	135,959	133,861	6,296,603

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,658,483	360,473	-	360,473	31,992	-	3,003,154	3,035,146
当期変動額								
新株の発行（新 株予約権の行 使）	2,090,534	2,090,534		2,090,534				
利益準備金の積 立					5,187		5,187	-
剰余金の配当							712,633	712,633
自己株式の取得								
譲渡制限付株式 報酬			50,188	50,188				
当期純利益							2,541,767	2,541,767
買換資産圧縮積 立金の積立						3,843,137	3,843,137	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	2,090,534	2,090,534	50,188	2,140,722	5,187	3,843,137	2,019,190	1,829,134
当期末残高	4,749,018	2,451,008	50,188	2,501,196	37,179	3,843,137	983,962	4,864,279

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,321	6,026,781	135,959	135,959	133,861	6,296,603
当期変動額						
新株の発行（新 株予約権の行 使）		4,181,068				4,181,068
利益準備金の積 立		-				-
剰余金の配当		712,633				712,633
自己株式の取得	80,765	80,765				80,765
譲渡制限付株式 報酬	57,751	107,939				107,939
当期純利益		2,541,767				2,541,767
買換資産圧縮積 立金の積立		-				-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			211,006	211,006	123,517	334,523
当期変動額合計	23,014	6,037,376	211,006	211,006	123,517	5,702,853
当期末残高	50,335	12,064,158	75,046	75,046	10,344	11,999,456

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 暗号資産

活発な市場が存在するもの

期末日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

1998年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

定額法によっております。

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

2007年4月1日から2012年3月31日までに取得したもの...定率法(250%定率法)によっております。

2012年4月1日以降に取得したもの...定率法(200%定率法)によっております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～47年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は自動車部品の製造・販売を主な事業としております。これら製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客へ引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。また、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。

(重要な会計上の見積り)

有形・無形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形・無形固定資産	5,800,665	5,462,919
減損損失	-	2,645,287

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有形・無形固定資産の減損(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

(1) 譲渡制限付株式報酬

当社は、2026年1月28日開催の臨時株主総会の決議により、当社の取締役に対し報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2026年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、2026年2月26日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分により、普通株式140,000株を処分しております。

(2) 暗号資産

当社は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における暗号資産を保有しております。

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
保有する暗号資産	-千円	203,523千円

(注) 暗号資産は、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
	保有数量(単位)	貸借対照表計上額 (千円)	保有数量(単位)	貸借対照表計上額 (千円)
ビットコイン	-	-	19.6388 BTC	203,523
合計	-	-	19.6388 BTC	203,523

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
	千円		千円
売掛金	2,647,083	売掛金	2,257,288
商品及び製品	148,170	商品及び製品	167,494
仕掛品	122,633	仕掛品	126,354
原材料	221,256	原材料	248,029
建物	454,364	建物	-
構築物	-	構築物	660,000
機械及び装置	-	機械及び装置	340,352
土地	61,176	土地	-
計	3,654,682	計	3,799,520

担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
	千円		千円
短期借入金	1,000,000	短期借入金	1,000,000
前受金	1,850,000	前受金	-
1年以内返済予定の長期借入金	430,000	1年以内返済予定の長期借入金	660,000
長期借入金	1,590,000	長期借入金	300,000
計	4,870,000	計	1,960,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
	千円		千円
短期金銭債権	13,550	短期金銭債権	29,453
短期金銭債務	1,083	短期金銭債務	5,474

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
株式会社タマダイ	-千円	株式会社タマダイ	97,230千円
計	-千円	計	97,230千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	11,254千円	販売費及び一般管理費	10,836千円
営業取引以外の取引による取引高	35,197千円	営業取引以外の取引による取引高	839千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
機械装置	-千円	機械装置	212千円
車両運搬具	1,119千円	車両運搬具	49千円
工具、器具及び備品	8,617千円	工具、器具及び備品	525千円
土地	-千円	土地	7,018,377千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
建物	3,800千円	建物	-千円
機械装置	-千円	機械装置	-千円
工具、器具及び備品	2,260千円	工具、器具及び備品	-千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度25%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
運搬費	1,078,009千円	運搬費	1,187,765千円
従業員給料及び賞与	168,237千円	従業員給料及び賞与	290,815千円
賞与引当金繰入額	17,561千円	賞与引当金繰入額	18,510千円
退職給付費用	5,121千円	退職給付費用	5,235千円
減価償却費	21,051千円	減価償却費	11,488千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,139,343千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)  
関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,242,311千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2025年3月31日) (単位：千円)	当事業年度 (2026年3月31日) (単位：千円)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	26,111	26,090
未払事業税	2,658	36,809
退職給付引当金	208,713	197,570
投資有価証券評価損	55,822	24,352
減損損失	60,049	279,195
資産除去債務	-	580,382
一括償却資産	14,378	8,323
棚卸資産評価損	12,954	13,425
その他	43,001	55,442
小計	423,691	1,221,592
評価性引当額	331,791	1,061,155
繰延税金資産計	91,899	160,436
<b>繰延税金負債</b>		
買換圧縮特別勘定積立金	-	1,764,826
その他有価証券評価差額金	52,699	50,713
繰延税金負債計	52,699	1,815,539
繰延税金資産(負債)の純額	39,200	1,655,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.0
住民税均等割	4.3	0.2
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	20.4	15.4
税率変更による影響	6.2	1.0
法人税額の特別控除額	1.5	1.3
その他	2.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	45.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,311,451	179,458	468,584 (468,584)	71,310	951,014	3,936,368
	構築物	92,922	-	26,992 (26,992)	8,613	57,316	719,852
	機械及び装置	1,147,321	63,811	200,012 (200,012)	290,284	720,834	3,891,089
	車両運搬具	15,764	499,999	0	383,140	132,623	447,901
	工具、器具及び備品	1,860,059	1,701,718	444,598 (71,747)	846,218	2,270,960	28,138,229
	土地	1,287,158	-	89,736 (28,559)	-	1,197,421	-
	リース資産	22,423	-	-	5,076	17,346	14,372
	建設仮勘定	49,856	1,072,560	1,024,972	-	97,444	-
	計	5,786,957	3,517,548	2,254,897 (795,897)	1,604,646	5,444,961	37,147,813
無形固定資産	電話加入権	216	-	-	-	216	-
	ソフトウェア	13,491	10,682	-	6,432	17,741	198,836
	計	13,707	10,682	-	6,432	17,957	198,836

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	名古屋工場 第二工場中二階工事	155,000千円
車両運搬具	本社 いすゞGIGA 10t車 17台	499,999千円
工具、器具及び備品	厚木工場 金型、検具、収容器取得	172,935千円
工具、器具及び備品	名古屋工場 金型、検具、収容器取得	417,817千円
工具、器具及び備品	岡山工場 金型、検具、収容器取得	132,924千円
工具、器具及び備品	本社 マイニング用PC 1,404台	740,403千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	厚木工場 減損	448,398千円
建物	本社 広島保養所減損	20,185千円
構築物	厚木工場 減損	26,992千円
機械及び装置	厚木工場 減損	200,012千円
工具、器具及び備品	厚木工場 減損	71,747千円
工具、器具及び備品	名古屋工場 金型、検具、収容器売却	167,840千円
土地	本社 広島保養所減損	28,559千円
土地	厚木工場 土地売却	61,176千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に金型9,307千円、図面20,544千円、建物155,000千円、成形機取得38,900千円、マイニング用PC設置839,009千円に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各勘定科目への振替額であります。

4. 当期減少額の(内書)は減損損失による減少であり、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	19,980	-	19,980
賞与引当金	85,389	82,906	85,389	82,906

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm">https://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm</a>
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 2026年3月31日付株主名簿に記載され、2026年6月30日まで継続して500株以上を保有する株主 (2) 優待内容 総額100万円相当のビットコイン (BTC)

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

### 2 株主に対する特典について

2026年5月27日開催の取締役会において、下記のとおり今年度の株主優待制度(ビットコイン提供)について決議いたしました。

#### (1) 株主優待制度の目的

当社は、最新のデジタル資産分野への理解促進および株主の皆様への還元強化を目的として、前期にビットコインを活用した新たな株主優待制度の導入をいたしました。この株主優待制度を継続して行うことにより、株主の皆様により魅力的な優待を提供するとともに、当社グループの取り組むデジタル・イノベーションへの理解促進を図ります。

#### (2) 株主優待制度の内容

2026年3月31日付株主名簿に記載され、2026年6月30日まで継続して保有された、500株以上を保有する株主の皆様に対して、総額100万円相当のビットコイン(BTC)を贈呈いたします。

ビットコインの付与方法等の詳細については、決定次第、改めてお知らせいたします。

#### (3) 開始時期

優待の詳細(申込方法、付与時期、ビットコイン送付方法等)については、決定次第、当社ホームページ等を通じてご案内いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第86期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2025年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書  
（第87期半期）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2025年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
2025年12月5日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（吸収分割による組織再編）に基づく臨時報告書であります。  
2025年12月17日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社等の異動）に基づく臨時報告書であります。  
2025年12月17日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社等の異動）に基づく臨時報告書であります。  
2026年1月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（有価証券の割り当て）に基づく臨時報告書であります。  
2026年2月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
2026年5月8日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社の取得）に基づく臨時報告書であります。  
2026年5月8日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
2025年8月20日関東財務局長に提出  
2025年5月26日に提出した企業内容等の開示に関する第19条第2項第3号 第19条第2項第8号の2（特定子会社の異動を伴う子会社取得）に基づく臨時報告書の訂正臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月26日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中道 貴進

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Kunshan VeriTech Automotive Systems Co., Ltd.の株式取得に係る企業結合の会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(企業結合等関係)に記載されているとおり、会社は、2025年4月15日(みなし取得日:2025年4月1日)に当該買収のために設立した持株会社を通じて、Kunshan VeriTech Automotive Systems Co., Ltd.の株式の51%を3,587百万円で取得し連結子会社とした結果、のれん1,255百万円、顧客関連資産1,307百万円及び特許権774百万円を計上している。</p> <p>当該企業結合にあたり、Kunshan VeriTech Automotive Systems Co., Ltd.の株式の取得価額は、同社の事業計画を基礎として算定された株式価値を踏まえ、交渉の上決定されており、株式価値の算定には外部の専門家を利用している。また、会社は取得原価の配分(以下「PPA」という。)にあたり、外部の専門家を利用して識別可能資産及び負債の時価の算定を行い、取得原価と取得原価の配分額との残余をのれんとしている。</p> <p>当該企業結合は経常的に生じる取引ではなく、これらの合計金額は連結貸借対照表の総資産の10%を占める。また、取得価額の妥当性の検討及びPPAには、複雑な検討や専門的な知識が必要であり、経営者の判断が含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該企業結合により識別したのれん、顧客関連資産及び特許権は金額的に重要性が高く、連結財務諸表に与える影響が大きいことから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、企業結合に関する会計処理を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式価値の評価に関して会社が利用した外部専門家の適正、能力及び客観性に関する評価を行うとともに、株式価値の評価に関する報告書を閲覧し、株式価値算定に当たって利用された評価方法及び評価の前提を検討した。</li> <li>・株式価値算定の前提となった事業計画を入手し、過去実績等と比較した。</li> <li>・取得原価の配分に関して会社が利用した外部専門家の適正、能力及び客観性に関する評価を行うとともに、取得原価の配分に関する報告書を閲覧し、企業結合日時点の識別可能な資産及び負債の算定における評価方法を評価した。</li> <li>・識別可能資産及び負債について、企業結合日における時価を基礎として取得原価を網羅的に配分し、取得原価配分後の残余をのれんとして計上していることを検討した。</li> <li>・のれんの償却期間について事業計画に基づく投資の回収期間との比較を実施した。</li> </ul>

厚木工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは2026年3月31日現在、有形・無形固定資産を12,964百万円計上している。このうち、親会社である株式会社イクヨは、有形・無形固定資産を5,462百万円計上しており、各工場に帰属する固定資産が重要な割合を占めている。そのため、いずれかの工場で減損損失が生じた場合、会社グループの業績に与える影響は重要である。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において、有形・無形固定資産に係る減損損失2,629百万円を計上しており、このうち、親会社である株式会社イクヨの厚木工場の固定資産に係るものは2,581百万円である。</p> <p>厚木工場の固定資産については、減損の兆候が存在していることから、会社グループは、減損損失の認識の要否を判定している。会社グループは、事業計画や過年度の実績等を基礎として当該工場の割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額が当該工場の固定資産に係る帳簿価額を下回ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>厚木工場の固定資産に係る減損損失の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎として算定されている。当該事業計画は、翌期の売上高及び営業費用、将来キャッシュ・フローの見積期間、投資額及び減価償却費並びに見積期間終了時点における回収見込額といった主要な仮定に基づき策定されている。</p> <p>これらの主要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は、厚木工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の要否に関する判断の妥当性に関し、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの妥当性の評価 割引前将来キャッシュ・フローの妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産のグルーピングの妥当性を検討した。</li> <li>・割引前将来キャッシュ・フローの見積り期間の妥当性を検討した。</li> <li>・割引前将来キャッシュ・フローの算定における、主要な仮定及び事業計画や過年度の実績等を基礎とする前提の合理性を検討した。</li> <li>・割引前将来キャッシュ・フローの算定の正確性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去

するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社イクヨが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

##### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

##### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中道 貴進

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2025年4月1日から2026年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（厚木工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性）

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「厚木工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「厚木工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。